



**JB本四高速グループビジョン 2035
中期経営計画 2025 - 2027**

次世代につなぐ価値

私たちJB本四高速グループは、これまで本州と四国をつなぐ重要な役割を果たしてきた本四高速道路の安全・安心・快適な利用を支えるため、さまざまなサービスの提供に取り組んできました。加えて、自然災害の激甚化・頻発化、高速道路に対する新たなニーズの高まり、少子高齢化、気候変動など、急速かつ不確実な社会環境の変化に対応しています。

2008年には「瀬戸内企業ビジョン」を策定し、JB本四高速グループの使命と目指す方向性を示しました。このビジョンを基に、今回、10年後のありたい姿を示す「JB本四高速グループビジョン2035」を策定しました。

2035年に向けて、私たちは「つなぐ力」をもって広く社会に貢献する企業グループを目指し、貴重なインフラを次世代へとつなげていく覚悟を新たにしました。JB本四高速グループ一丸となり、未来を見据え、夢を実現する、決して諦めない「本四DNA」を大切に、今後も社会貢献に尽力してまいります。



本州四国連絡高速道路株式会社
代表取締役社長 後藤 政郎



Bridge : Communication & Technology

私たちは、本州と四国を結ぶ世界に誇る橋を良好に保つことにより、人と物の交流と地域の連携を推進し、経済の発展と生活の向上に寄与します。

また、これまで培ってきた橋の建設、管理技術を活用して、広く社会に貢献します。

1. お客様に安全、安心、快適に利用していただけるよう、サービスの充実に努めます。
2. 200年以上の長期にわたり利用される橋をめざし、万全な維持管理に努めます。
3. 橋梁技術のフロントランナーとして、技術の継承・高度化を推進します。
4. 瀬戸内の美しい自然を大切にし、環境に配慮します。
5. 公正で効率的な運営により、経営の安定と成長をめざします。

- P1 | 1. トップメッセージ
- P3 | 2. 社会環境変化を踏まえた課題認識
- P4 | 3. 本四DNAで次世代につなぐ
- P5 | 4. JB本四高速グループビジョン2035
- P6 | 4-1. 2035年にありたい姿
- P7 | 4-2. 2035年への道のり
- P8 | 4-3. 2035年に向けた10年間の取組の方向性
- P11 | 5. 中期経営計画2025-2027
- P12 | 5-1. 行動計画2022-2024の総括
- P13 | 5-2. JB本四高速グループビジョン2035と中期経営計画2025-2027
- P14 | 5-3. 2035年のビジョンを実現するための3ヶ年のストーリー
- P14 | 2035年への道のり① 安全・安心・快適を追求し本四間の移動を支えます
- P15 | 1. 高速道路事業の高度化・効率化への対応
- P16 | 2. 強靱化による災害対応力の強化
- P19 | 3. 効率化・省力化・省人化を目指した確実な維持・修繕
- P21 | 4. 長大橋の長寿命化～「200年橋梁」への挑戦～
- P27 | 5. 交通渋滞と事故の最小化
- P30 | 6. 料金所のキャッシュレス化・タッチレス化
- P31 | 7. 多様なニーズに対応したサービスの提供
- P33 | 2035年への道のり② 瀬戸内地域の発展と橋梁技術の課題解決に貢献します
- P34 | 1. 瀬戸内地域の長期的発展に向けた取組
- P38 | 2. 国内外の橋梁の技術的課題の解決
- P40 | 2035年への道のり③ サステナビリティ経営を深めます
- P41 | 1. サステナビリティ課題への対応
- P42 | 2. 脱炭素社会の実現に向けた事業の推進
- P44 | 3. 持続可能な地球環境に向けた取組
- P45 | 2035年への道のり④ 魅力と誇りに満ちた企業グループに成長します
- P46 | 1. 人的資本経営による人材力・組織力の強化
- P47 | 2. グループ経営の高度化
- P50 | 3. 企業ブランド力の向上
- P51 | 4. 多様なパートナーとの連携
- P52 | 5-4. 数値目標一覧

社会環境変化を踏まえた課題認識

私たちJB本四高速グループを取り巻く社会環境は、自然災害の激甚化・頻発化や高速道路への新たなニーズの高まり、少子高齢化や人口減少の深刻化、人手不足の加速化など、大きく変化しています。また、脱炭素をはじめとするサステナビリティの推進による社会課題の解決への取組も求められています。

これら社会環境の変化と、高速道路に求められる役割、そしてJB本四高速グループが果たすべき役割を認識し、必要な取組を進めてまいります。

	着目する変化	取組の方向性
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ○瀬戸内地域の少子高齢化、人口減少 ○インバウンドの増加、大規模イベントの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○瀬戸内地域の活性化や課題解決への貢献
インフラを取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> ○激甚化・頻発化する自然災害、切迫する南海トラフ地震 ○深刻化・加速化するインフラの老朽化 ○人手不足の深刻化に伴う労務費高騰や人材獲得競争の激化 ○全国的なインフラ管理技術者の不足 	<ul style="list-style-type: none"> ○自然災害への対応力の強化 ○管理の高度化・効率化の推進 ○組織運営に必要な人的資本や事業収入の確保 ○建設・管理で培った長大橋技術を活かした社会貢献
イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ○物流需要の増加や自動運転技術の発展など、高速道路の利用への新たなニーズの高まり ○AIやロボット化など、技術革新やDXの進展 	<ul style="list-style-type: none"> ○新たなニーズに対応した道路サービスの提供 ○最先端技術を取り入れた、交通サービスの向上や管理の高度化・効率化・省力化
社会潮流	<ul style="list-style-type: none"> ○地球温暖化をはじめとする環境問題の深刻化 ○持続可能な社会実現の必要性の高まり ○人的資本経営の重要性の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素社会の実現などサステナビリティの取組の推進

本四DNAで次世代につなぐ

フロンティア精神

「海で隔てられた本四間を風波の憂いなく何時でも好きなときに短時間で往来できるようにしたい」という瀬戸内地域、そして日本国民の悲願であった本四架橋構想は、130年以上前に提唱されました。当初は夢物語とされましたが、「人生すべからく夢なくしてはかないません」という言葉に励まされ、長大橋技術の課題を克服し本四架橋という夢を実現しました。これからも“フロンティア精神”を胸に未知なる課題に挑み続け、未来を切り開きます。

長期的視点

「後の世に、人に笑われない仕事をしよう」と語ったリーダーがいました。未来を見据えた責任感を大切に、瀬戸内地域だけでなく日本全体の経済・社会の発展に貢献するため、絶えず本州と四国間の交流を支えてきました。これからも、200年以上を見据えた“長期的視点”で、本四高速道路の管理と瀬戸内地域への貢献により未来をつむぎます。

やり遂げる執念

オイルショックで工事が中断された困難な時に、リーダーは部下たちを「逆境の中でやり遂げる執念が必要だ」と鼓舞しました。この言葉は、どんな困難にも屈せず前進し続ける強い意志を表しています。私たちは、この“やり遂げる執念”をもって、一人ひとりが未曾有の困難や逆境に立ち向かい、未来を築きます。

構想・調査（1889年～）

1889年 香川県議会議員 大久保謙之丞が本州と四国の間に橋を建設する構想を提唱
 1940年 内務省神戸土木出張所長 原口忠次郎が鳴門海峡架橋を提案
 1955年 宇高連絡船「紫雲丸」事故（死者168人）
 1959年 建設省が調査開始
 1969年 新全国総合開発計画策定（3ルート決定）
1970年 本州四国連絡橋公団 設立
 1973年 建設大臣及び運輸大臣から工事基本計画指示
 1973年 総需要抑制策の一環として本四起工式延期

建設・管理（1975年～）

1975年 大三島橋起工式
 1979年 大三島橋供用開始
 1983年 因島大橋供用開始
 1985年 大鳴門橋供用開始
 1988年 伯方・大島大橋供用開始
 1988年 瀬戸大橋供用開始（瀬戸中央自動車道全線開通・瀬戸大橋線開業）
 1991年 生口橋供用開始
 1998年 明石海峡大橋供用開始（神戸淡路鳴門自動車道全線開通）
 1999年 新尾道大橋・多々羅大橋・来島海峡大橋供用開始（3ルート概成）
 2003年 本四債務負担軽減特措法公布

利活用（2005年～）

2005年 本州四国連絡高速道路（株） 設立
 2005年 インフラツアー本格開始
 2006年 生口島道路・大島道路供用開始（西瀬戸自動車道全線開通）
 2008年 せとうち美術館ネットワークの発足
 2014年 全国路線網に編入
 2014年 環瀬戸内海地域交流促進協議会の発足
 2014年 しまなみ海道自転車無料化（企画割引）開始
 2018年 淡路島中央スマートIC供用開始
 2020年 淡路北スマートIC供用開始
 2022年 Setouchi Vélo協議会の発足

Section

4

JB本四高速グループビジョン 2035

HONSHU-SHIKOKU BRIDGE EXPRESSWAY GROUP VISION 2035

2035年にありたい姿

JB本四高速グループは、“つなぐ力”で 広く社会に貢献する企業グループを目指します

私たちは、本州と四国をつなぐインフラの効率的な管理を通じてサステナビリティ経営を推進し、国民経済の発展と生活の質の向上に貢献するとともに、瀬戸内地域や国内外の社会課題の解決を目指して広く社会に貢献することを使命としています。

前身である本州四国連絡橋公団設立以来、瀬戸内地域を拠点に、本四高速道路の長大橋群をはじめとする世界に類を見ないインフラ建設を実現し、安全・安心・快適なサービスの提供、地域活性化、多様なパートナーとの連携、また国内外の長大橋保全などの課題解決に取り組んできました。

今後も、本四高速道路の安全性の確保を最優先とし、「200年橋梁」への挑戦と地域連携の取組を積み重ね、社会の持続的な発展を支える想いを大切にし、インフラを通じて地域と社会に貢献する私たちの使命を果たす企業グループとして成長し続けます。



本州と四国をつなぐ



本四高速道路を未来につなぐ



瀬戸内地域をつなぐ



長大橋技術で世界をつなぐ

2035年への道のり

1 安全・安心・快適を追求し本四間の移動を支えます

イノベーションを加速させ、インフラの長寿命化や管理の高度化・効率化・省力化を進め、交通渋滞を最小化し、災害や事故への対応力を強化することで、より安全・安心・快適なサービスを提供します。また、料金所のキャッシュレス化・タッチレス化、次世代につなぐSA・PAへの進化、自動運転技術の対応により、利便性とサービスの向上を目指します。

2 瀬戸内地域の発展と橋梁技術の課題解決に貢献します

多様なパートナーと連携し、瀬戸内地域の活性化に取り組み、持続可能な発展に貢献します。さらに、橋梁技術のコンサルティング機能を強化し、技術者の派遣や育成事業を拡充することで、国内外の橋梁に関する課題解決に貢献します。

3 サステナビリティ経営を深めます

本四高速道路を通じて瀬戸内地域の持続可能な発展を支えるため、インフラの整備と地域社会との連携を強化してきました。今後は、環境保全や脱炭素社会の実現に重点的に取り組むとともに、ガバナンスの向上、インフラの強靱化、多様性を尊重し誰もが活躍できる社会の実現など、さまざまなサステナビリティ課題にも積極的に取り組んでいきます。

4 魅力と誇りに満ちた企業グループに成長します

働きやすさとやりがいを追求し組織力を高めることで、社員の成長を実現します。そして、業務の効率化や生産性向上を進め、全ての社員が使命感とリーダーシップを発揮するプロフェッショナル集団として、社会に信頼され必要とされるJB本四高速グループへと成長します。

1. 安全・安心・快適を追求し本四間の移動を支えます

1 高速道路事業の高度化・効率化への対応

イノベーションを加速させ、最新のICT技術やデジタル技術を駆使し、本四高速道路の事業を高度化・効率化するために、グループ一体で迅速かつ積極的に取り組むことでお客様に安全で快適な本四高速道路を提供いたします。

2 強靱化による災害対応力の強化

大規模地震等に備え、橋梁耐震補強等の道路ネットワーク強化を推進するとともに、発災後に早期、確実に防災初動体制を構築し、即時・安全な状況把握と状態評価による確実な道路啓開を実現します。そして、被災時でも迅速に情報収集・伝達・発信ができるシステム及び通信手段により、グループ全体で防災を意識し発災時に対応ができるよう取り組みます。さらに、強風等において、適正な通行止めを行うための道路気象の予測向上に取り組み、災害対応力を強化します。

3 効率化・省力化・省人化を目指した確実な維持・修繕

本四高速道路を安全、安心、快適に利用いただけるよう、点検をはじめとした保全業務を計画的に実施し、確実な維持・修繕を行います。また、少子高齢化などの社会環境の変化に対応するため、グループ一体となって保全業務の効率化・省力化・省人化に取り組み、ライフサイクルコストの最小化を目指します。

4 長大橋の長寿命化～「200年橋梁」への挑戦～

「200年橋梁」を実現するため、長大橋の長寿命化と長大橋維持管理の高度化・効率化を推進します。耐久性の高い材料の開発・導入、最新の設計法に基づく技術基準の整備、これまでに取得した維持管理データに基づく将来予測や点検技術の高度化、長大橋の長期維持管理計画やシステム導入に基づく効率的な予防保全を行います。また、老朽化の進展に伴い深刻化・加速化する未知なる課題の解決や、産官学と連携したオープンイノベーションによる技術開発を推進します。

5 交通渋滞と事故の最小化

CCTVカメラ等による状況把握、ETC2.0データやAIを活用した交通動向リアルタイム把握や迅速な情報提供などの取組により、交通集中による渋滞ゼロ、交通事故・工事規制を減らすことにより渋滞発生件数の縮減を目指します。また、交通事故の縮減、工事による重大事故ゼロを目指します。

6 料金所のキャッシュレス化・タッチレス化

高速道路の各種支払における利便性の向上や人手不足に対応できる持続可能な料金所機能維持を目指し、2030年度末までに機器整備を行いETC専用化等を順次拡大します。

7 多様なニーズに対応したサービスの提供

技術革新や社会変化に対応した多様な機能を持つ本四高速道路を目指し、自動運転技術、多様なユーザーへのきめ細かなサービス、デジタル技術の活用、カーボンニュートラルへの貢献など、多様なニーズに対応したサービスの提供に取り組みます。

2. 瀬戸内地域の発展と橋梁技術の課題解決に貢献します

1 瀬戸内地域の長期的発展に向けた取組

瀬戸内地域の課題解決に貢献するため、様々な組織と連携し、本四高速道路の付加価値の向上、インフラツーリズムや地域資源の活用による観光振興、文化芸術の振興、次世代につなぐSA・PAへの進化など、地域と連携した活性化や貢献事業の取組を拡大します。また、地域課題の掘り起こしと事業化検討を本格化させ、新たな事業を創出することにより、交流人口・関係人口の増加に貢献します。

2 国内外の橋梁の技術的課題の解決

これまで培ってきた長大橋の建設・維持管理技術を活用し、国内外の長大橋等の建設・維持管理への協力・支援をより一層推進します。そのために、技術協力・技術支援に必要な人材の確保を図り育成と技術継承に努めるとともに、長大橋等の管理者とのネットワークを深めます。

3. サステナビリティ経営を深めます

1 サステナビリティ課題への対応

社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題に適切に対応するため、サステナビリティ重要課題（マテリアリティ）や重点チャレンジ項目を特定し、社会の持続的な成長、JB本四高速グループの中長期的な企業価値向上を目指します。

2 脱炭素社会の実現に向けた事業の推進

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、既往の技術や設備を最大限活用し、エネルギー使用の効率化及び温室効果ガス排出量の少ないエネルギーへの転換を図るとともに、再生可能エネルギーの活用と創出の促進を図り、CO2排出削減に取り組めます。また、地域や企業等と連携した脱炭素に資する取組や新たな技術開発への挑戦に取り組め、脱炭素社会の実現に貢献します。

3 持続可能な地球環境に向けた取組

多様なパートナーとの共同プロジェクトの企画・実施、地域で行われるイベントや環境保全活動への積極的な参加、せとうち島塾での環境教育プログラムの実施や地域の歴史や文化に関する講座の開催などを通じて持続可能な地球環境づくりに貢献します。

4. 魅力と誇りに満ちた企業グループに成長します

1 人的資本経営による人材力・組織力の強化

社員の幸せが会社の成長につながるという共通認識のもと、DEIの推進や仕事と育児・介護の両立等の支援、学びの機会や対話によるコミュニケーションの機会等の創出により、社員が心身ともに健康で働きやすく、働きがいのある環境を整備します。すべての社員がイキイキと働き、その個性を活かして多種多様なアイデアを出せる風通しの良い、活性化された組織を目指します。これらの取組については、エンゲージメント調査によってフォローアップし、毎年改善を図ります。

2 グループ経営の高度化

グループ全体の経営高度化を図るため、高速道路事業で培った強みを生かした新規事業の創出等による関連事業の成長を目指します。また、業務の見直しやシステム化、システムの統合等により生産性の高いグループを目指します。さらに、グループ全体でのコンプライアンスの強化、リスクマネジメントの強化、情報セキュリティマネジメントの強化などにより、グループガバナンスの強化を目指します。

3 企業ブランド力の向上

公式ホームページ、SNS等を通じて、迅速かつわかりやすい情報を発信し、ステークホルダーの皆様にJB本四高速グループの事業活動をご理解いただき企業ブランド力の向上を図るとともに、瀬戸内地域の人・モノ・文化・歴史等を情報誌等で幅広く取り上げ、地域全体の活性化や長期的な発展に寄与します。また、常にお客様の視点を忘れることなく、付加価値の高いサービスを提供し、お客様の期待に応えます。

4 多様なパートナーとの連携

瀬戸内地域の活性化、集客力の向上、長大橋技術による貢献等を目指し、国、関係地方公共団体、経済・観光等各種団体、大学等との連携を強化するとともに、瀬戸内地域のみならず国内外を舞台とする各種取組に参画します。

Section

5

中期経営計画 2025 - 2027

MEDIUM-TERM BUSINESS PLAN 2025-2027

行動計画2022-2024の総括

年間利用台数は目標を達成しました。これは本四3ルート完成以降、最高記録となりました。橋梁耐震補強の推進、快適走行路面の提供、ETC2.0利用率の向上など、安全・安心・快適な道路サービスの提供に関連する項目は、目標を達成しました。高速道路事業の高度化・効率化に向け、長大橋の次世代維持管理システムのプロトタイプを開発しました。また、SA・PAでのイベント開催、Setouchi Vélo協議会、せとうち美術館ネットワークなどの地域連携に取り組みました。さらに、業務の生産性向上を目指したDX推進による変革とグループガバナンスの強化に取り組みました。長大橋等の技術支援を推進するため体制を強化し、国内外で支援を展開しました。脱炭素社会の実現に向け、カーボンニュートラル推進戦略を策定し、道路照明のLED化等に取り組みました。

項目	2024年度目標値	2024年度見通し	達成状況
年間利用台数	45 百万台	46 百万台 (2024年度見込)	ポストコロナにおける日本経済の回復や、淡路島をはじめとする沿線地域の活性化により、2023年度に続き、2024年度は過去最高の利用台数を記録。
関連事業（連結）営業利益率	10 %	7 % (2023年度実績)	コミュニティゲート設置や大規模連携イベント等によりSA・PA事業の営業利益率は向上したが、利益を目的としない受託事業の収益増に伴い目標を達成できなかった。
橋梁耐震補強率	75 (73) % ※1	75 % (2024年度見込)	南海トラフ地震等の大規模地震に備え橋梁耐震補強を着実に推進し目標を達成。
死傷事故率	2.5 (3.2) 件/億台キロ ※1	3.0 件/億台キロ (2024年度見込)	2021年度比で億台キロが25%増加する中で、死傷事故件数は18%増にとどめたものの目標を達成できなかった。引き続き、死傷事故の縮減を目指していく。
ETC2.0利用率	32 %	32 % (2024年度見込)	ETC車載器助成キャンペーンによる普及促進などに取り組むことで目標を達成。
快適走行路面率	96 (95) % ※1	96 % (2024年度見込)	路面状況調査に基づく計画的な路面補修の実施により目標を達成。
逆走事案件数 逆走事故件数	事案 0 件 事故 0 件	事案 4 件 (2024年12月末時点) 事故 0 件 (2024年12月末時点)	逆走事故件数ゼロは達成したものの、逆走事案は目標を達成できなかったことから、引き続き、逆走事案ゼロを目指していく。
通行止め時間（災害・悪天候除く）	1 時間 ※2	1 時間 (2024年度見込)	事故処理の迅速化や交通安全広報活動の取組により2023年度は目標を達成。
総合顧客満足度	4.3 (4.2) ※1	4.3 (2023年度実績)	高速道路やSA・PAにおける各種取組により2023年度は目標を達成。
インセンティブ助成認定数 （3年間累積値）	3 件	3 件 (2024年度見込)	橋梁耐震補強工事や受配電設備更新において、現場における創意工夫による課題解決により目標を達成。

※1：下段（）内に記載の当初目標を期中に達成したことから、2024年度目標値を見直した項目

※2：上・下線別の通行止め時間に距離を乗じた年間延べ時間・距離を営業延長で除したもの

JB本四高速グループビジョン2035と中期経営計画2025-2027

“つなぐ力”で広く社会に貢献する
企業グループへ

JB本四高速グループ
ビジョン2035

「2035年にありたい姿」の実現に向け、
更なる機能向上・成果拡大を本格化

「次世代への4つの挑戦」を掲げ、
高速道路事業の高度化・効率化を進化

行動計画
2022-2024

年間利用台数	45.5 百万台 (2024年度見込)
本州四国間の交流人口	5,865 万人 (2023年度実績)
暫定的な整備手法による 橋梁耐震補強完了率	81 % (2024年度見込)
渋滞損失時間	6 万台・時 (2023年度実績)
CO ₂ 排出量削減(2013年比)	40 % (2023年度見込)

次世代への挑戦

- ・DX推進による高速道路事業の高度化・効率化
- ・200年橋梁を目指した長大橋維持管理技術の高度化
- ・瀬戸内地域と連携した利用促進や地域貢献
- ・意識改革と業務遂行によるグループの基盤づくり

中期経営計画
2025-2027

年間利用台数	46.5 百万台 (2027年度目標)
本州四国間の交流人口	6,675 万人 (2027年度目標)
暫定的な整備手法による 橋梁耐震補強完了率	86 % (2027年度目標)
渋滞損失時間	3 万台・時 (2027年度目標)
CO ₂ 排出量削減(2013年比)	50 % (2027年度目標)

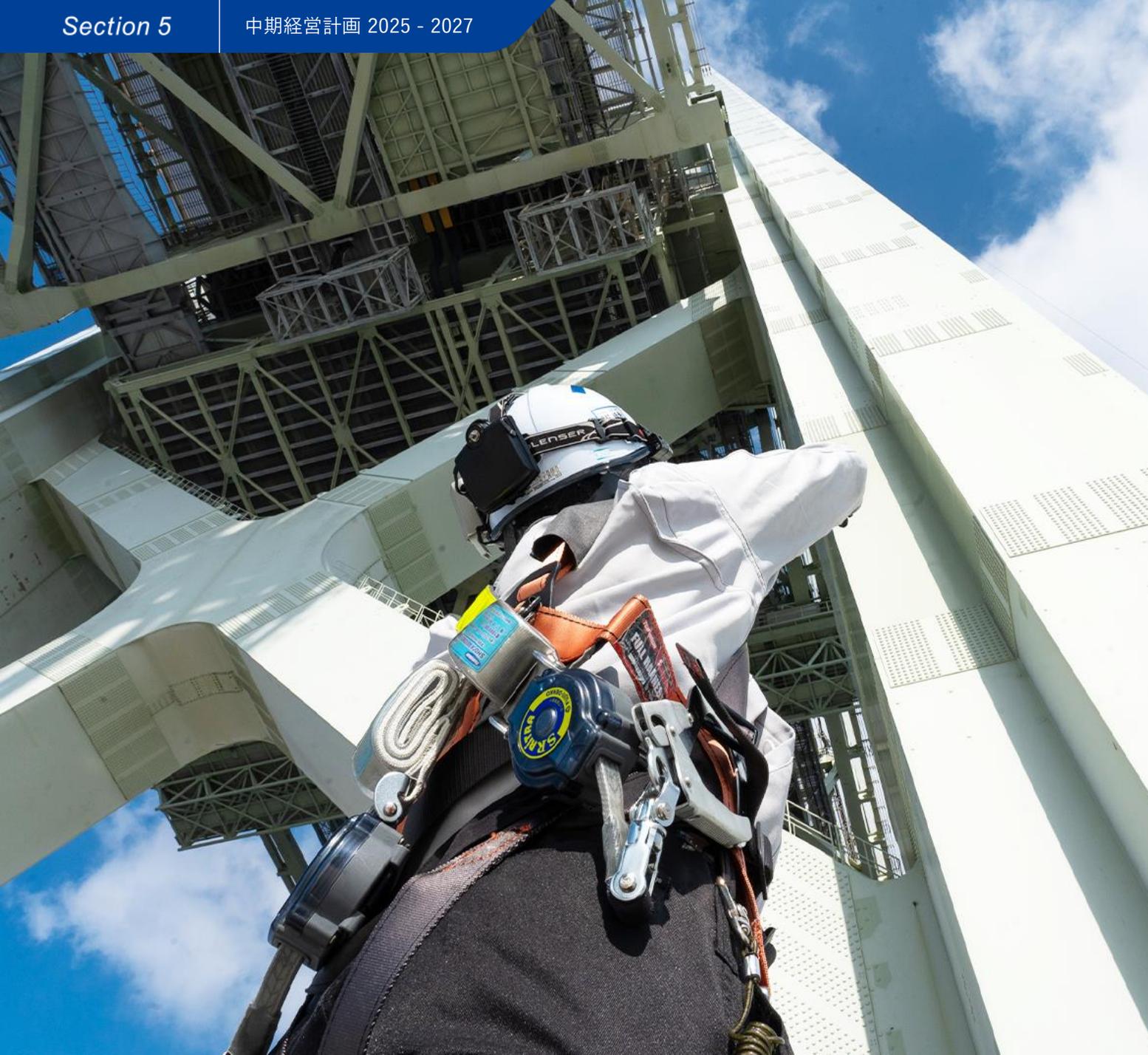
3カ年の重点施策

- ・強靱化による災害対応力の強化
- ・インフラの長寿命化と管理の効率化
- ・地域連携事業、橋梁技術支援事業の拡大
- ・CO₂排出量を2013年比で半減
- ・人的資本経営の推進

年間利用台数	47.0 百万台 (2035年度目標)
本州四国間の交流人口	6,742 万人 (2035年度目標)
暫定的な整備手法による 橋梁耐震補強完了率	100 % (2035年度目標)
渋滞損失時間	1 万台・時 (2035年度目標)
CO ₂ 排出量削減(2013年比)	65 % (2035年度目標)

2035年への道のり

- ・本四間移動の安全・安心・快適の追求
- ・瀬戸内地域の発展と橋梁技術の課題解決に貢献
- ・サステナビリティ経営を深化
- ・魅力と誇りに満ちたJB本四高速グループへ成長



5-3

2035年のビジョンを実現するための
3ヶ年のストーリー

2035年への道のり ①

安全・安心・快適を追求し 本四間の移動を支えます

1. 高速道路事業の高度化・効率化への対応 P15
2. 強靱化による災害対応力の強化 P16
3. 効率化・省力化・省人化を目指した確実な維持・修繕 P19
4. 長大橋の長寿命化～「200年橋梁」への挑戦～ P21
5. 交通渋滞と事故の最小化 P27
6. 料金所のキャッシュレス化・タッチレス化 P30
7. 多様なニーズに対応したサービスの提供 P31

1. 高速道路事業の高度化・効率化への対応

イノベーションの推進

- 防災・安全、保全、交通運用、ETC・サービスの各分野の業務を高度化・効率化するため、JB本四高速グループ一体で構成される高速道路事業高度化本部のもと、組織横断的にイノベーションを推進します。

防災・安全業務

目指す姿：

- ・レジリエントな本四高速道路
- ・工事故の縮減

2027年度の目標：

- ・暫定的な整備手法による橋梁耐震補強完了率：86%
- ・工事における重大事故件数：0件



橋梁耐震補強の推進



タブレット端末を活用した点検

保全業務

目指す姿：

- ・LCC最小化の実現、「200年橋梁」の実現

2027年度の目標：

- ・インセンティブ助成認定件数：3件
- ・快適走行路面率：96%
- ・XR技術を活用した長大橋点検数：5橋

高速道路事業の高度化・効率化

交通運用業務

目指す姿：

- ・交通事故、渋滞の少ない道路サービスの提供

2027年度の目標：

- ・渋滞損失時間：3万台・時
- ・死傷事故率：2.9件/億台キロ
- ・通行止め時間（災害・悪天候除く）：0.5時間
- ・逆走事故件数：0件



CCTVカメラの整備



ダブル連結トラックへの対応

ETC・サービス業務

目指す姿：

- ・タッチレス化等を実現する料金所機能
- ・物流、自動運転、バリアフリー等への対応

2027年度の目標：

- ・ETC2.0利用率：38%
- ・年間利用台数：46.5百万台

2. 強靱化による災害対応力の強化

橋梁耐震補強の推進

- 南海トラフ地震等の大規模地震発生時に、橋梁の被害を最小限に抑えるとともに、緊急輸送道路としての機能を速やかに確保するため、橋梁耐震補強を推進します。
- 大規模地震発生時に橋脚の損傷に起因して、上下線共に通行不能になる地震時のミッシングリンクを早期に解消するため、2024年度以降の耐震補強を計画している橋梁は暫定的な整備手法※の採用により、大規模地震発災後において、速やかに緊急輸送道路としての機能が確保できる区間を早期に拡大させます。

※暫定的な整備手法とは、今後の耐震補強対策を効率的かつ確実に進めるため策定した【高速道路の耐震補強 実施計画（2024.1.13）】に基づき、上下線の橋脚が分離している橋梁では、どちらか一方の橋脚補強を優先するなどの整備手法。



耐震補強が完了した陸上部橋梁
(左：施工前、右：施工後（橋脚補強及び水平力分担構造の設置）)

●2027年度目標

暫定的な整備手法による橋梁耐震補強完了率：86%

2024年度末時点



E76 西瀬戸自動車道
(瀬戸内しまなみ海道)



E30 瀬戸中央自動車道



E28 神戸淡路鳴門自動車道

■工事完了 ■工事中 ■計画中

2027年度末見込



E76 西瀬戸自動車道
(瀬戸内しまなみ海道)



E30 瀬戸中央自動車道



E28 神戸淡路鳴門自動車道

橋梁耐震補強計画

西瀬戸自動車道の暫定2車線区間の解消に向けた取組

- 本四高速道路は、近い将来発生が予想されている南海トラフ地震等の災害発生時の「緊急輸送道路」としての機能を有するとともに、一部の休憩施設が「進出拠点」に選定されるなど、防災上も重要な路線として位置づけられています。
- 災害時にも確実な交通を確保することは、代替路の無い本四高速道路において重要であり、そのため西瀬戸自動車道の暫定2車線区間の解消に向け、引き続き、最新の交通動向分析やコスト縮減を目指した効率的な施工法の検討など事業実施に向けて調査設計を進めます。



西瀬戸自動車道の渋滞状況



平成30年7月豪雨における西瀬戸自動車道の被災状況

初動点検の迅速化・効率化

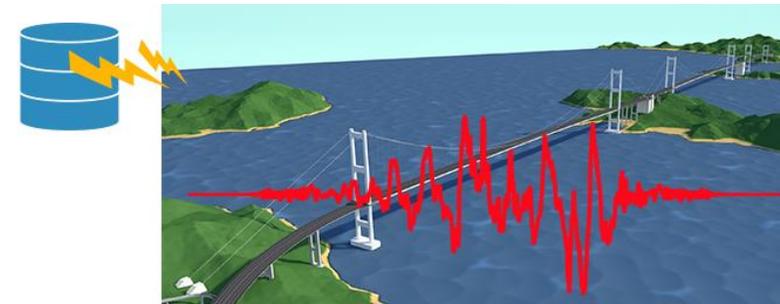
- 大規模地震発生時に道路の状況を迅速に把握するため、無人航空機(UAV)等の活用に取り組みます。
- 初動点検を効率化するために、大規模地震発生時における長大橋の優先点検箇所を構造解析等により事前に抽出します。
- さらに、大規模地震発生後、速やかに道路構造物の損傷状況を推定できるシステムを構築します。



無人航空機 (UAV) を活用した状況把握



詳細構造解析により優先点検箇所の特定



即時安全性評価システムのイメージ

迅速・確実な情報収集・情報発信手段の冗長化

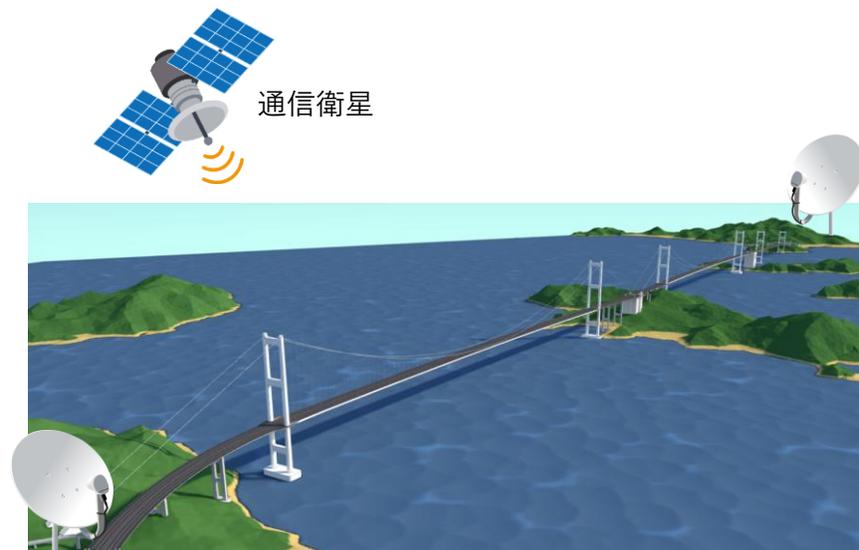
- より迅速・確実な情報収集、情報発信を実現するために、衛星通信等による情報通信設備を冗長化します。

防災意識の醸成等による災害対応力向上の継続、充実

- 外部防災研修、総合防災訓練等を通じて、有事に災害対応にあたる上で不可欠な知識や習得すべきスキル等を持つ防災スペシャリストを継続的に育成します。
- 災害対応力を向上させるため、外部関係機関との合同訓練を通じて関係強化を図ります。

道路気象予測精度の向上

- お客様のより安全な移動を目指し、各気象予測機関のモデルを用いたアンサンブル予測等を取り入れ、強風等の気象予測精度を向上します。



衛星ブロードバンドインターネットの活用による冗長化



関係機関とのトンネル防災訓練

3. 効率化・省力化・省人化を目指した確実な維持・修繕

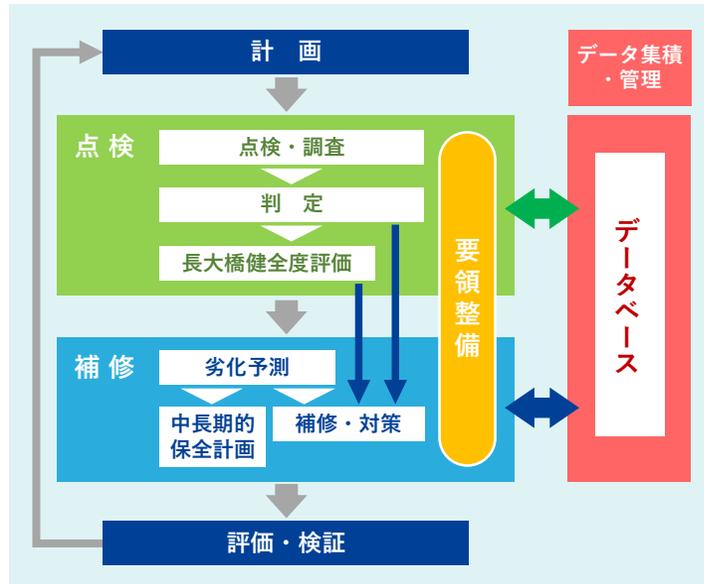
① 確実な維持・修繕

体系的かつ確実なアセットマネジメント

- PDCAサイクルに基づき、省令点検をはじめとする各種点検・調査によりインフラの状態を把握し、適切な健全性診断、劣化予測を行い、最適な補修計画の立案とそれに基づく補修によりインフラの健全性を維持します。
- 海峡部長大橋について、予防保全に基づく維持管理を推進します。
- 長大吊橋のハンガーロープについて、非破壊検査手法により劣化状況を把握し、取り換えに至る前に部分的な補修を実施し、予防保全の高度化を図ります。
- 供用から30年以上が経過し劣化が進展した大型道路伸縮装置等の橋梁付属物の補修・更新を確実に実施します。
- グループ一体となりコスト縮減に取り組むことで、ライフサイクルコストの最小化を目指します。

●2027年度目標

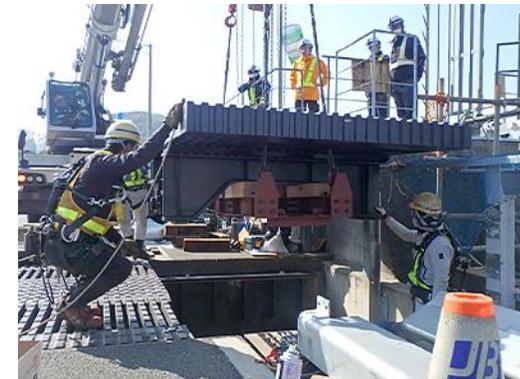
インセンティブ助成認定件数（3年間累計）：3件



PDCAサイクルによるアセットマネジメント



トンネルの点検



長大橋の大型道路伸縮装置の補修



長大吊橋のハンガーロープの補修

●2027年度目標
快適走行路面率：96%

快適な走行路面の提供

- 路面性状調査結果を基に、計画的かつ継続的に舗装補修工事を行うことで、安全・快適に走行できる路面を維持します。



路面性状調査測定状況



舗装補修

特定更新等工事（大規模修繕）の着実な推進

- 管理する道路延長の約6割が供用から30年を超えており、老朽化や新たな知見により将来の変状リスクが大きいと判明した構造物について、大規模修繕を推進しており、対象構造物の5割が完了しています。引き続き、橋梁高性能床版防水、橋梁表面保護対策等に取り組み、2027年度末の完了率を約7割まで推進します。



盛土補強



橋梁高性能床版防水



アルミ合金パネルを用いた橋梁表面保護対策

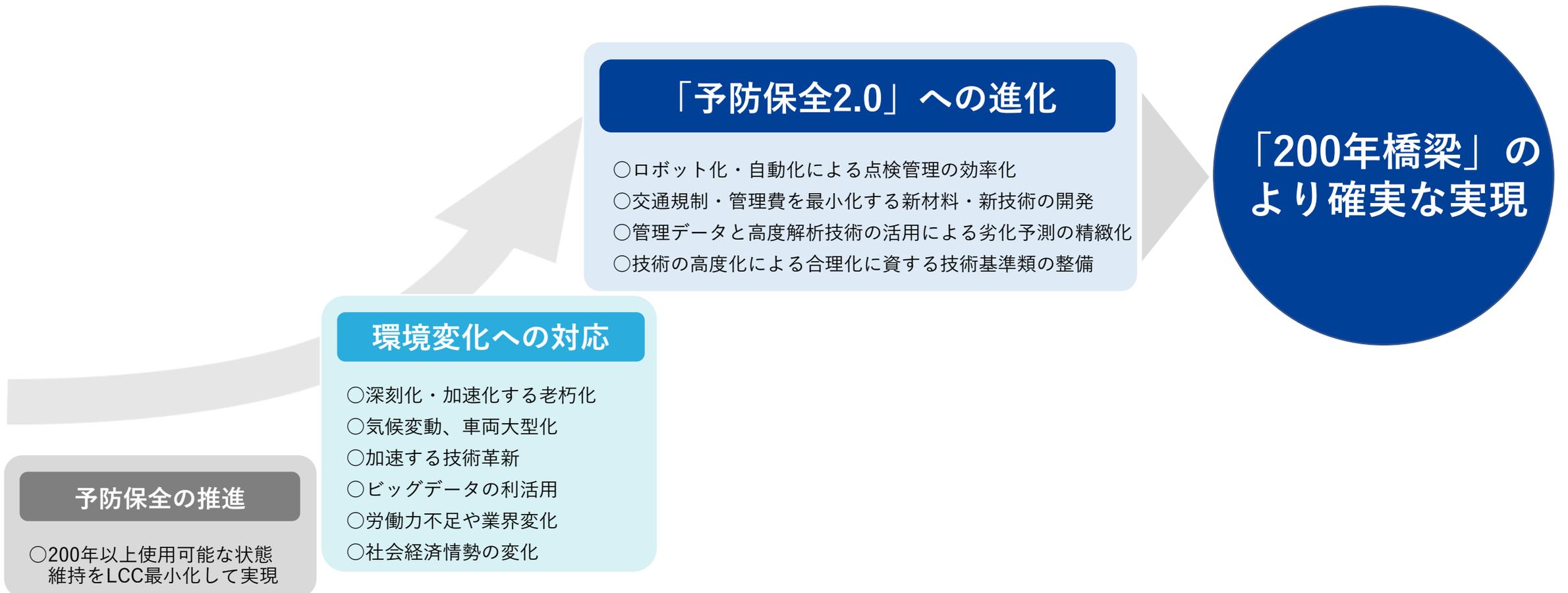


のり面集水樹の改良

4. 長大橋の長寿命化 ～ 「200年橋梁」 への挑戦～

「200年橋梁」の実現に不可欠な予防保全の進化

- 本四連絡橋が直面する様々な環境変化や老朽化への対応と、イノベーションによる「予防保全2.0」への進化により、200年以上にわたりライフサイクルコスト（LCC）を最小化し本四連絡橋を長寿命化する「200年橋梁」の実現をより確かなものにします。



長大橋維持管理PDCAの高度化・効率化

- PDCAサイクルのデジタル化を推進し、2025年度中に長大橋の維持管理情報を連携・活用するための情報プラットフォームを構築し、タブレット端末による点検の実装、並びに点検ロボット及び補修ロボットの開発・実装を進めます。
- 蓄積されるデータを基に劣化予測、補修計画立案、発注業務の高度化、効率化を進め、2035年度を目標にPDCAサイクル全体の高度化・効率化を目指します。

CHECK

点検・モニタリングの高度化

- ・ 形状記録の数値化、位置情報の取得、変状記録の数値化
- ・ 点検作業の省力化・省人化、点検ツールの高度化、点検ロボット、常時センシング



温湿度計測
(DRIoT)



入力デバイス
(タブレット・XR)

記録のデジタル化 (数値化)

連携・活用

評価・診断の高度化

- ・ AI による診断・判定支援、技術・経験値の数値化、差分画像検出による診断
- ・ 維持管理情報の蓄積、変状情報の自動集計・分類、長大橋健全度評価の自動化

技能のデジタル化

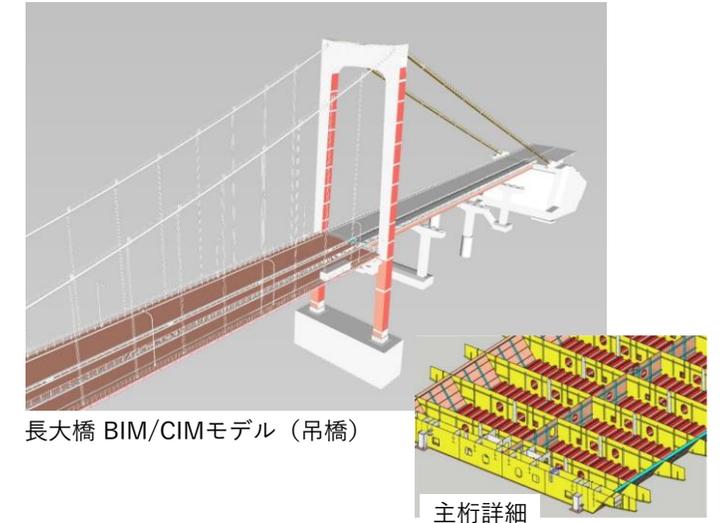


AI 診断

ACTION



AI 画像差分解析



長大橋 BIM/CIMモデル (吊橋)

主桁詳細



施工計画支援・
自動積算・数量算出



自動塗装ロボット

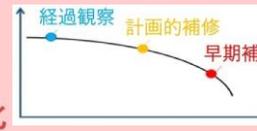
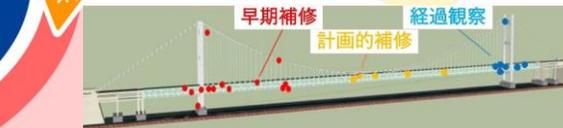
作業のデジタル化

- ・ 発注業務の高度化・効率化、施工設計立案支援、自動数量算出・積算システム自動化
- ・ 現場作業の省力化省人化、自動塗装ロボット
- ・ 補修機材・超耐久性材料の開発、省力化機材、人材量の開発

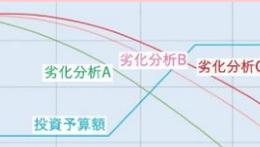
連携・活用

知識のデジタル化

- ・ 劣化状況分析、劣化要因分析・劣化予測 (AI)
- ・ 維持補修計画策定支援、LCC に基づく最適補修計画、補修長期計画策定・投資計画



自動補修計画策定



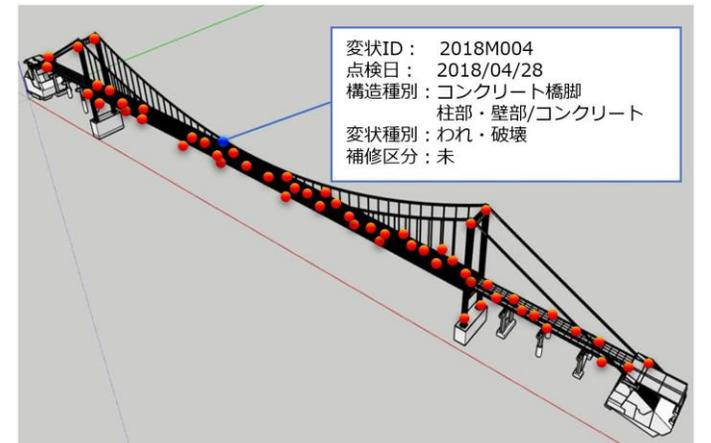
AI 劣化分析・予測

劣化予測・補修計画立案の高度化

PLAN

DO

修繕工事・積算作業の高度化



産官学と連携したオープンイノベーションによる技術開発と課題解決

- 長大橋の維持管理を高度化・効率化するため、建設業界にとどまらず、異業種企業や大学など多様な組織が連携し、新技術の開発、実証実験を行い実用化に取り組みます。ロボット工学、AI、センシング技術、ICT・IoTといった最先端技術分野にも焦点を当て、コンソーシアム活動を通じて知見と技術を結集し、長大橋のフィールドに実装することで、現場の課題解決と効率化を加速させ、革新的な技術開発と現場実装を推進し、橋梁維持管理の新たな未来を切り拓きます。

自動点検・補修技術開発コンソーシアム（89団体加盟：2025年3月末時点）

建設関連企業

調査
測量 設計 施工 維持
更新 材料

建設関係企業以外の関連企業等

ICT
IoT ロボット 通信 AI 等



ロボット-WG



AI-WG



センシング-WG 等

提供



記録



点検



非破壊



計測



接近手段



塗装



保全



材料

維持管理現場からのニーズ



現場実証の実施

I：自動点検・補修ロボット

2030年に全面塗替塗装を
自動的に実施するロボットを実装

II：長大橋維持管理技術

長大橋の点検や補修等の高度化に
寄与する技術の開発等

●2027年度目標

XR技術を活用した長大橋点検数（3年間累計）：5 橋

長大橋の点検・診断の効率化

- 長大橋の3Dモデルが保有する属性情報と変状・補修の記録や維持管理情報を連携したXR技術※による点検を2025年度に1橋、2027年度までに計5橋で実施することで、点検に必要なデータの出力、点検で取得したデータの入力作業を省力化します。
- さらに、生成AIを活用して鋼材の腐食などの変状を検出、自動登録し、点検員が作成する変状報告書の作成支援システムを開発することにより、次世代の長大橋の維持管理の高度化、効率化を目指します。

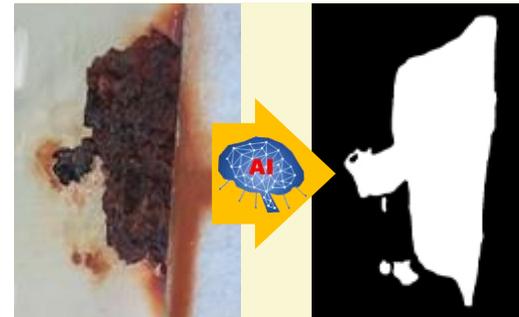
※XR：現実の物理空間と仮想空間を融合させることにより、現実では知覚できない体験が可能となる技術



タブレット端末を活用した点検



現実空間と仮想空間の融合



AI画像診断による鋼材腐食検出（イメージ）



説明型AIによる報告書自動作成（イメージ）

ロボット化・自動化による点検作業の省人化

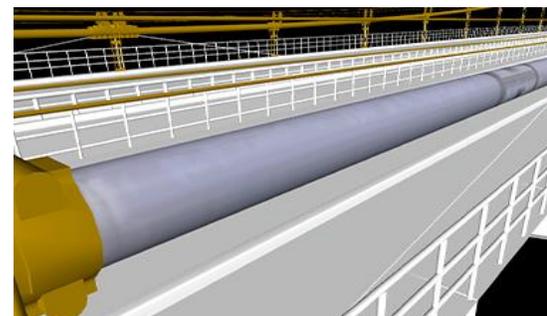
- 海上部の高所、海からの飛来塩分が多い等、様々な厳しい環境条件下における長大橋の維持管理の高度化や点検作業の省力化を目指し、長大橋維持管理の情報プラットフォームと連携した吊橋や斜張橋のケーブル点検ロボットの開発と点検実務への実装、モニタリングの自動化、長大橋のトラス桁点検ロボットの開発を推進します。



斜張橋ケーブル点検ロボット



吊橋主ケーブル点検ロボット



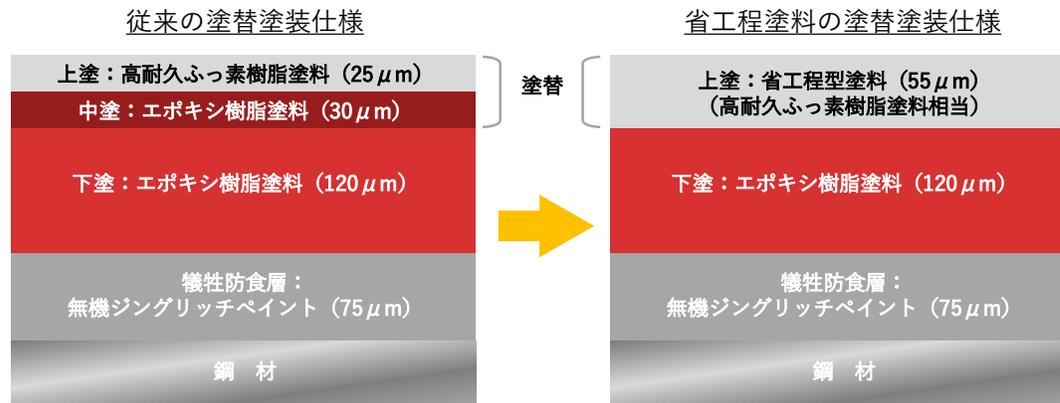
BIM/CIMモデルと撮影画像の重ね合わせ



モニタリングの自動化イメージ

耐久性の高い材料による効率的な塗替塗装の推進

- 長大橋の維持修繕費の約半分を占める塗替塗装費の縮減と環境負荷の低減を目指して開発した、上塗り・中塗りを1層で塗布可能な省工程塗料を用い、塗替塗装及び局部補修塗装を計画的に推進します。また、更なる材料、機材の開発により、構造物の長期にわたる健全性や安全性を確保します。
- 長大橋の塗膜の劣化状態を正確に把握し、適切なメンテナンス時期を判断するため、時間の経過や外部環境によって塗膜が劣化する過程を、定量的かつ広範囲にわたって評価できる技術を開発し、更なる高度化に取り組みます。



暴露試験状況（宮古島暴露試験場）



長大橋の塗替塗装



測定状況（大学との共同研究）

更なる合理性を目指した長大橋維持管理手法の確立に向けた検討

- 長大橋の正確なリスク把握と適切な性能評価に基づく、より合理的な維持管理を実現するために、長大橋の技術基準の確立を目指します。そのために、維持管理ビッグデータと最新の道路橋の技術基準に基づく各種データを収集・分析することで、技術基準類の策定に必要な知見を蓄積します。

「200年橋梁」を実現するための環境整備

- 「200年橋梁」の実現に必要な多様なステークホルダーとの交流を促進し、「200年橋梁」を実現するための環境整備に取り組みます。

長大橋の観測や点検等の維持管理ビッグデータの分析により、
長大橋の外部・内部環境の変化を評価



橋の動きをGPSで観測

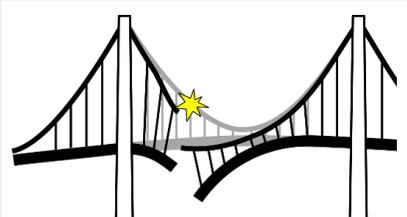


ケーブル温度差の計測

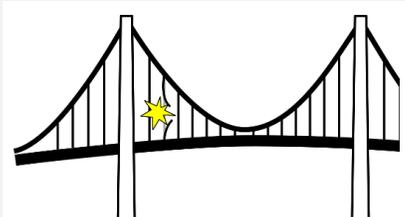


橋上での風観測

各部材の損傷（劣化）が橋全体の状態に及ぼす影響を精緻に評価



破断が即落橋につながる主ケーブルは橋に対する安全余裕が小さい



一本破断しても落橋につながらないハンガーロープは橋に対する安全余裕が大きい

新しい技術基準でできるようになること



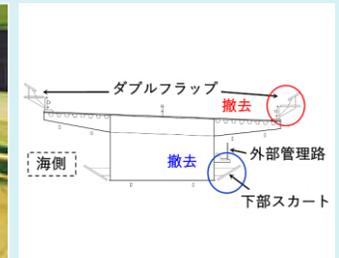
合理的な維持管理を実現する長大橋の技術基準類を整備



腐食したハンガーロープの補修時期を最適化



現地での条件を踏まえて、耐風安定化部材を撤去



5. 交通渋滞と事故の最小化

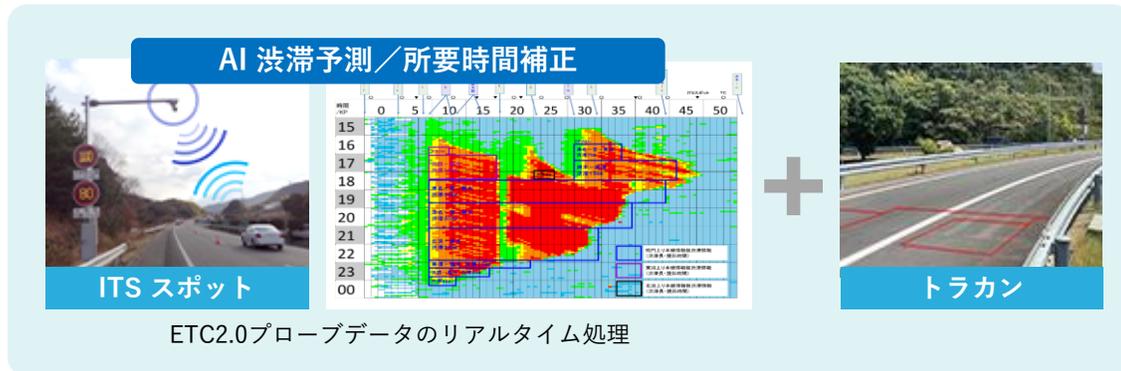
1 交通渋滞の最小化

交通動向のリアルタイム把握による情報提供

- 路側カメラの整備とAI画像サーバーの導入により、停止車両、落下物等の異常事象を即時・効率的に把握し、交通管理の迅速対応に取り組みます。
- ETC2.0プローブデータや画像データなどの各種データをリアルタイム処理し、交通状況を迅速にお客様へ情報提供できる仕組みを構築し、渋滞縮減に取り組みます。

●2027年度目標

渋滞損失時間：3万台・時



AIによる事象検知・情報提供 【管制業務の高度化】



精度の高い渋滞情報の提供

現状：

垂水JCT-淡路
渋滞 10km

渋滞長+所要時間+伸縮傾向

改修後：

垂水JCT-淡路
渋滞 13km 20分

▲ 延伸傾向 ▼ 縮小傾向

異常検知による迅速な情報提供

迅速な
現場対応



2 交通事故の縮減

交通事故の縮減に向けた取組

●2027年度目標
死傷事故率：2.9 件/億台キロ

●2027年度目標
通行止め時間（災害・悪天候除く）：0.5 時間

- 交通事故の縮減を目指し、注意喚起看板や啓発活動、巡回など様々な取り組みを総合的に実施することで交通事故防止に取り組みます。



事故防止対策例（注意喚起看板の設置）



休憩施設での啓発活動



バス背面広告

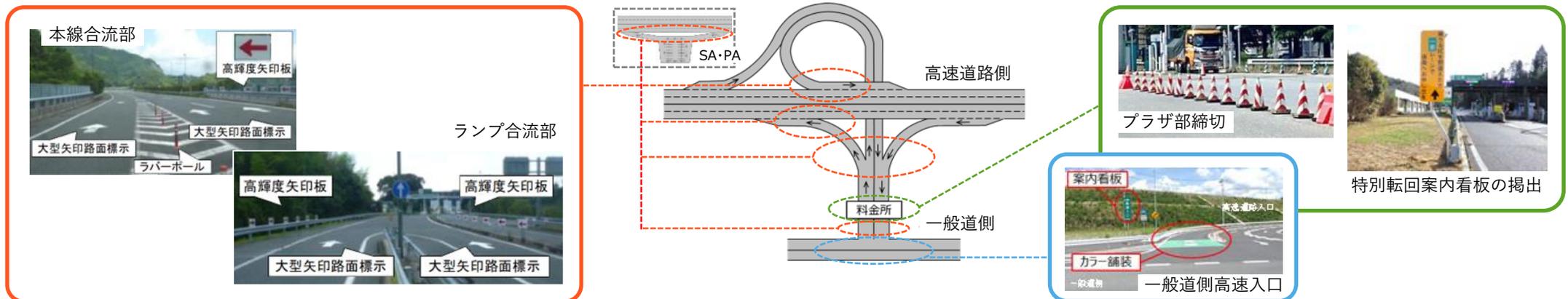


ラジオ局と連携した啓発活動

逆走事故ゼロに向けた取組

●2027年度目標
逆走事故件数：0 件

- 2029年までに逆走による重大事故ゼロを目指し、公募技術(道路上の物理的・視覚的対策)を活用した逆走対策を推進します。また、国や他高速道路会社等の関係機関と連携して効果的な対策を検討・実施するとともに、様々な媒体を活用した広報・啓発活動に取り組みます。



逆走対策(物理的・視覚的)の実施例

※第7回「高速道路での逆走対策に関する有識者委員会」資料を一部加工

3 工事事故の縮減

現場安全指導者の育成

- 過去の重大事故の教訓を活かし、工事の安全管理に必要なスキルを習得するため、安全衛生専門教育の他、各種技能講習、体感研修等を通じて、納得感をもって危険を理解し、事故を未然に防ぐための勘所を養い、現場安全指導者の育成を図ります。

安全設備の充実

- 吊橋・斜張橋に用いる橋梁点検補修作業車の接触事故防止対策として開発した支障物接触防止装置を明石海峡大橋・南備讃瀬戸大橋に実装し、その効果を検証したうえで、更なる安全性の向上や効率化をすすめ、他橋へ展開します。

●2027年度目標

工事における重大事故件数（3年間累計）：0件※

※重大事故は工事における死亡事故をいう



体感研修（安全帯ぶら下がり体験）

①桁側面・下面の仮設材等検知センサー

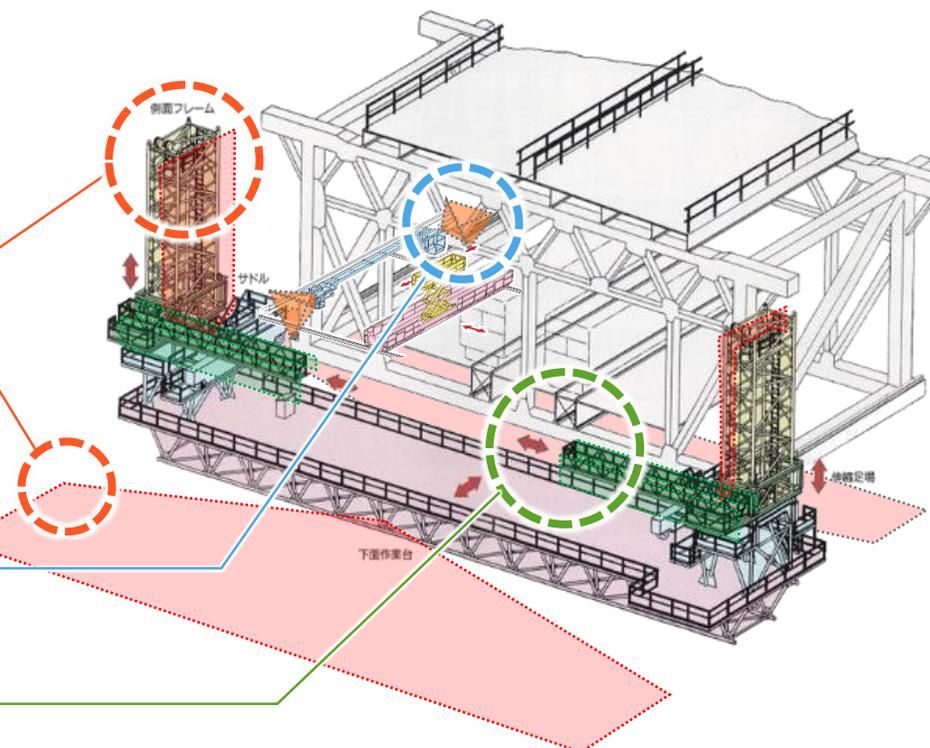
- 外面側面フレーム頂部とケーブル作業車及びハンガーロープ定着部補修足場との接触防止
- 外面下面作業台と下弦材仮設足場等との接触防止

②桁内移設台車前後の検知センサー

- 桁内面移設台車と走行空間内の支障物との接触防止

③伸縮足場周囲の検知センサー

- 外面伸縮足場と主構部材との接触防止



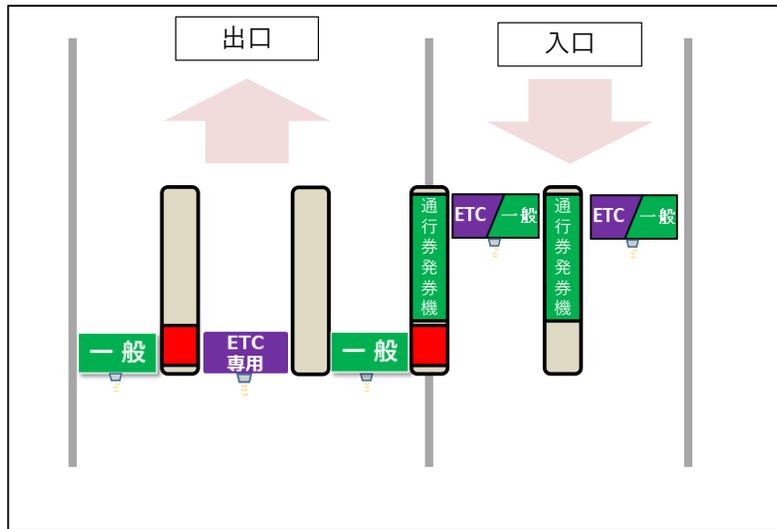
橋梁点検補修用桁作業車支障物接触防止装置のイメージ

6. 料金所のキャッシュレス化・タッチレス化

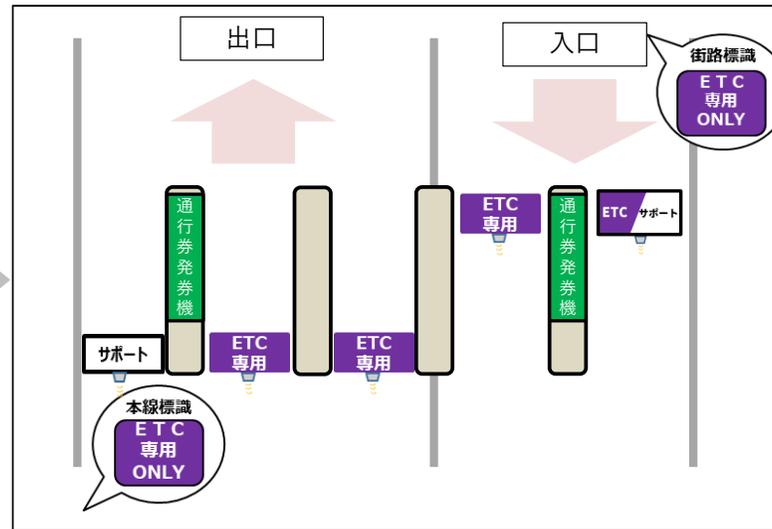
ETC専用化等による利便性の向上

- 既整備料金所の運用状況や各地域特性等を考慮しつつ、ETC専用化に向けた機器整備に取り組みます。
- キャッシュレス化・タッチレス化に配慮した料金機器の開発を進め、お客様の利便性向上や効率的な料金所運営体制を目指します。
- ETC2.0の普及を促進するため、各種媒体による広報を実施します。

●2027年度目標
ETC2.0利用率：38%



ETC専用化前の状況
(瀬戸中央自動車道 水島料金所)



ETC専用化後 (2024.5.13～) の状況
(瀬戸中央自動車道 水島料金所)



ETC専用化後の料金所出口
(瀬戸中央自動車道 水島料金所)

7. 多様なニーズに対応したサービスの提供

1 新たなニーズへの対応

●2027年度目標

年間利用台数：46.5 百万台

自動運転の実現に向けた道路施策との協調

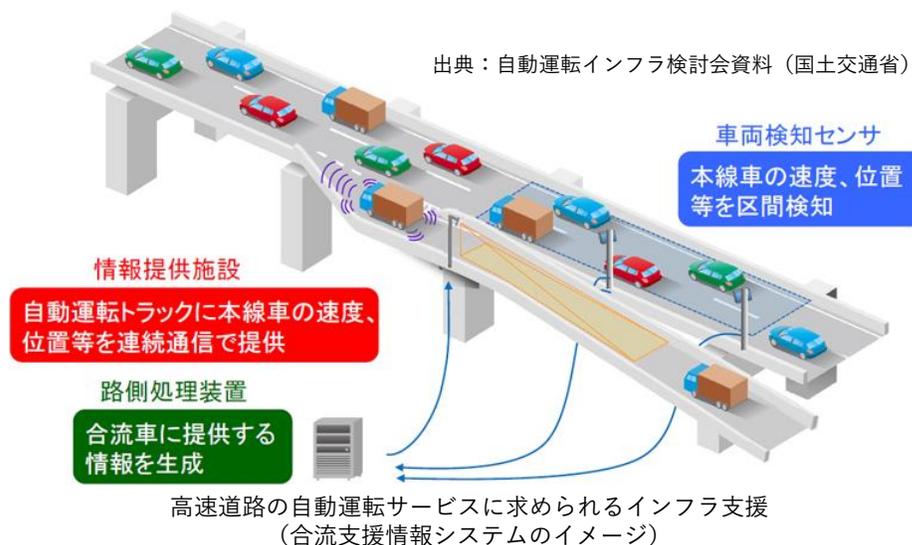
- 2024年に路車協調（合流支援情報提供、先読み情報提供等）によるレベル4自動運転トラックの実現に向けた実証実験が新東名高速道路にて実施され、高速道路の自動運転サービスに求められるインフラ支援についての検討が進んでいます。2026年度以降とされている自動運転サービス支援道の実装の全国展開に向けて、国をはじめとする関係機関の道路施策と協調し、必要な技術開発、整備に取り組みます。

新たなモビリティ社会への貢献

- 地域間輸送の効率化、安全性の向上、環境への配慮、そして観光振興を目的として、ダブル連結トラック等への対応、EV充電器の整備、コネクテッドカー、MaaSプラットフォームなど、新たなモビリティ社会に必要な技術開発、整備に関係機関の道路施策と協調して取り組みます。

ビッグデータ分析による利用活性化策の展開

- ETCデータをはじめとする各種ビッグデータを活用し、本四高速道路の利用実態や立ち寄り場所等を分析し、利用活性化策につながる取組を展開します。



ダブル連結トラック駐車マス
(神戸淡路鳴門自動車道 淡路SA)



明石海峡大橋を走行する
23mダブル連結トラック



EV充電器の整備
(瀬戸中央自動車道 与島PA)

2 高齢者や障がい者に優しいSA・PAへの成長

バリアフリー対応や駐車ますの増設・改良

- 高齢者や障がいのある方など、あらゆるお客様に安全・安心に利用いただけるよう、段差の解消、障がい者用駐車ますの改善、サービス介助士の配置等により快適なサービスの提供に取り組みます。
- 2027年度末までに8ヶ所のSA・PAにおける駐車場の混雑緩和を目指し、駐車ますの拡充や混雑情報の提供に取り組みます。



障がい者用駐車ますの改善例



バリアフリー対応
(駐車場と広場との段差解消)



筆談でのご案内



駐車ます混雑状況

トイレ棟の計画的なリニューアル

- 2027年度末までにSA・PAトイレ棟で、トイレ空調設備の設置を5ヶ所、トイレ設備の更新を4ヶ所を実施し、快適性を高め、サービス水準の向上を図ります。



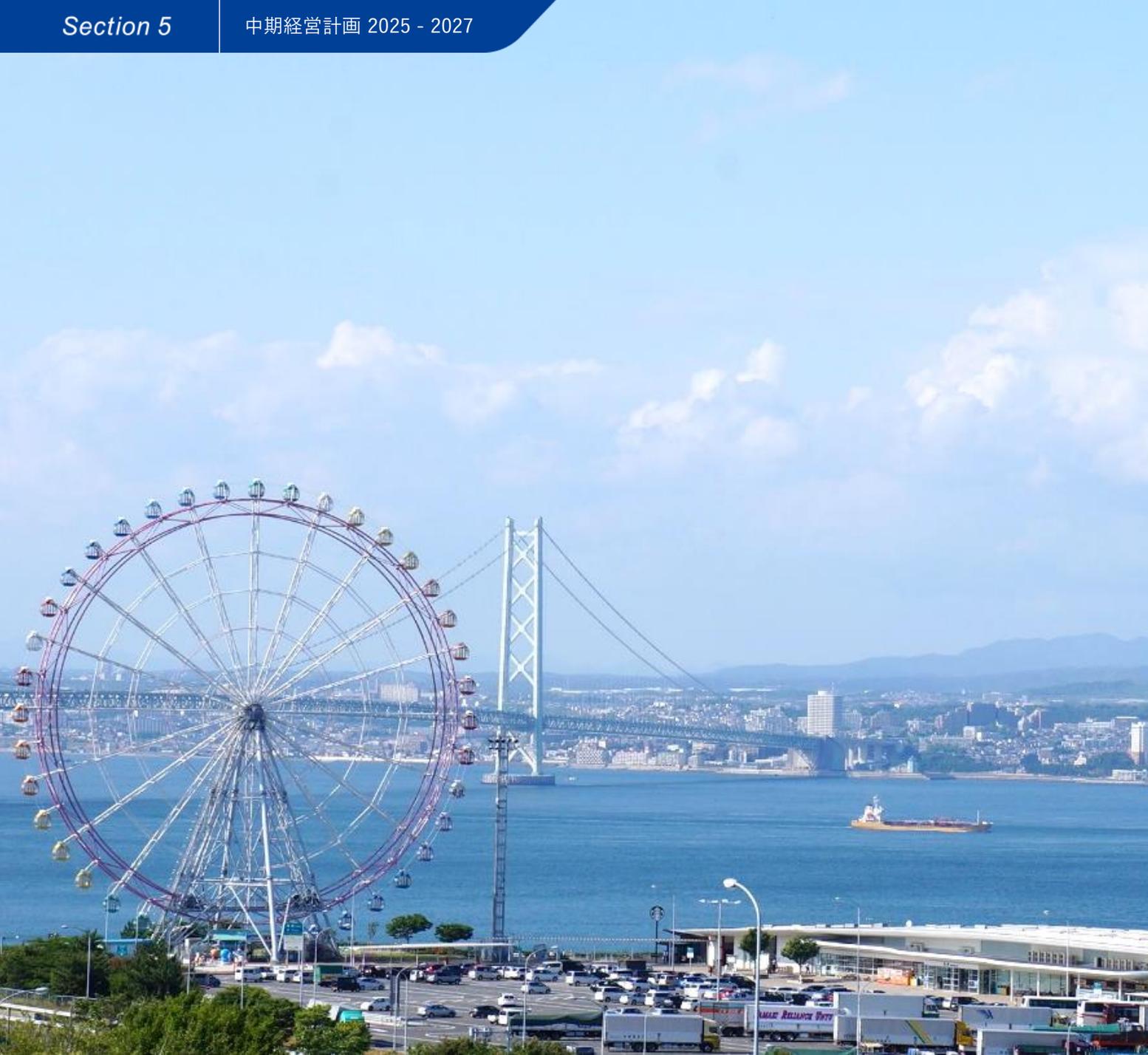
空調設備の整備イメージ



設備の美装化イメージ



パウダーコーナーの設置イメージ

**5-3**

2035年のビジョンを実現するための
3ヶ年のストーリー

2035年への道のり ②**瀬戸内地域の発展と橋梁技術の
課題解決に貢献します**

- 1. 瀬戸内地域の長期的発展に向けた取組 P34
- 2. 国内外の橋梁の技術的課題の解決 P38

1. 瀬戸内地域の長期的発展に向けた取組

① 地域のニーズに対応した交流促進

インターチェンジ整備による地域貢献

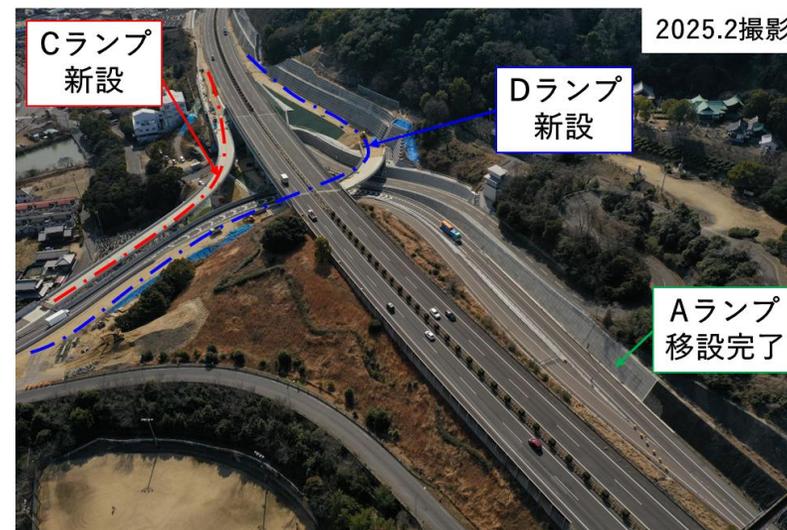
- 現在整備中の瀬戸中央自動車道の坂出北インターチェンジのフルインター化は、開通による市街地への大型車通過交通量の削減や臨海部の物流・工業地域からの四国内へのアクセス性を大幅に向上する効果が期待されていることから、関係機関と連携・協力し早期に開通できるよう事業進捗を図ってまいります。
- 供用後は、淡路島中央スマートインターチェンジ（2018年2月供用）、淡路北スマートインターチェンジ（2020年3月供用：日本で最初の民間施設直結スマートインターチェンジ）と同様、地方公共団体等と連携して利用促進に努め、各スマートインターチェンジの地区協議会が行う利用促進方策等のフォローアップに積極的に参画します。

●2027年度目標

本州四国間の交流人口：6,675万人



淡路北スマートインターチェンジ事業
(民間施設直結スマートインターチェンジ)



坂出北インターチェンジフル化事業
(スマートインターチェンジ事業)

大鳴門橋自転車道設置

- 兵庫県及び徳島県から受託する大鳴門橋桁下空間への自転車道設置工事の着実な事業進捗に努めます。



大鳴門橋



大鳴門橋桁下空間



自転車道 (イメージ)

出典：「大鳴門橋自転車道」PRムービー (徳島県)

地域インフラの維持管理等への貢献

- 地方公共団体が管理する本四高速道路上の跨道橋の点検、補修や耐震補強工事等、受託要請に協力し、適切な維持管理を行うことで、地域の交通の安全・安心に貢献します。



跨道橋の耐震補強状況



跨道橋の点検

2 地域と連携した交流促進

瀬戸内地域の広域周遊に向けた取組

- 環瀬戸地域の国、地方公共団体、経済団体等で構成される「環瀬戸内海地域交流促進協議会」が掲げる2028年度の目標交流人口6,742万人（2013年度比1,000万人増）を目指します。
- 瀬戸内地域における大規模国際イベントなどの活用によるインバウンド需要の取り込みや、瀬戸内地域の広域周遊の活性化を目指した「せとうち魅力発見会議」の開催などにより、国、地方公共団体、経済団体、観光事業者等と連携した交流促進に積極的に取り組みます。

次世代につなぐSA・PAへの成長

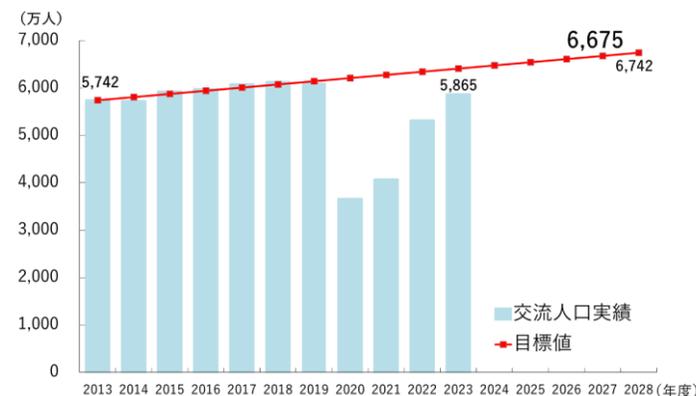
- 子育て世代や高齢者・障がい者をはじめとする多様な立場の高速道路利用者、そして地域の皆様に必要とされ、活用いただけるSA・PAに成長するため、休憩施設や商業施設の機能充実や施設の脱炭素化を進め、施設利用者増、顧客満足度の向上、売上向上を目指します。
- これまでJB本四高速グループが積み重ねてきた地域連携の取組を次のステージに高め、新たな地域共創を実現するとともに、ロケーションを活かした機能向上を図ることで、次世代につなぐ新しいSA・PAに成長します。

インフラツーリズムの深化

- JB本四高速が誇る長大橋梁の塔頂体験ツアーの実施により、技術広報の積極的に展開するとともに、観光資源としての活用を継続します。また、地域の多様なパートナーと連携し、長大橋梁を活用したインフラツアーを実施するなど、地域の魅力の向上に努めます。

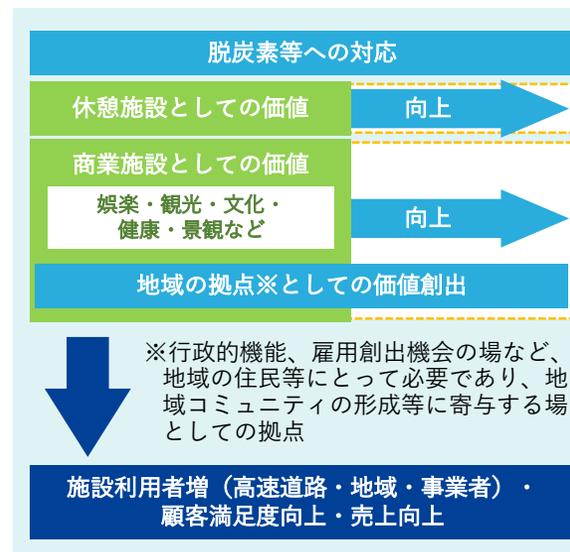
地域資源の活用

- アートや地元特産品等、インバウンドの高付加価値旅行者の興味関心が高いコンテンツが点在する瀬戸内地域において、これらの情報を地域資源と位置づけ、既存のネットワークや外部団体と連携し情報発信していきます。



本州四国間の交流人口の目標

(出典：環瀬戸内海地域交流促進協議会の公表資料を加工)



SA・PAの成長イメージ



国・地方公共団体・観光事業者等との会議の開催 (せとうち魅力発見会議)



SA・PAでのイベント



多様なパートナーと連携したインフラツアー「絶景！舞子Sunset & Night」

3 文化芸術振興による地域貢献

せとうち美術館ネットワークの深化

- 瀬戸内地域に点在する86の美術館・博物館をつなぐ「せとうち美術館ネットワーク」(2008年発足)の魅力を最大限に発揮します。「せとうち美術館サミット」による連携強化、「せとうちアート通信」による情報発信、「大阪・関西万博2025」、「瀬戸内国際芸術祭2025」等と連携した周遊イベントの開催など、関係団体の連携を深め、文化・芸術面から瀬戸内地域の活性化に貢献します。



せとうち美術館ネットワークの参加団体
(86団体：2025年3月末時点)



せとうちアート通信

サイクリングによる地域振興

- 瀬戸内地域及びその周辺地域が世界に認められる「サイクリングの推進エリア」となることを目指し、国・県・市町等の82団体で組織する「Setouchi Vélo協議会」の活動を推進します。
- 主な取組として、地域内の更なる連携を強化することを目的に、サイクリングルートに掲載した「SETOUCHI CYCLING BOOK」を発行する他、道路の利用における安全意識の醸成を目的に、歩行者、自転車、自動車が道路を安全・快適に共有する「シェア・ザ・ロード」の啓発運動を継続します。
- また、地域と連携することで、自転車通行料金を期間限定で無料とする「しまなみサイクリングフリー」や、日本最大規模の国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ」の開催による地域振興に貢献します。



Setouchi Vélo協議会 尾道会議（総会）
(82団体：2025年3月末時点)



サイクリングしまなみ2024の開催状況

2. 国内外の橋梁の技術的課題の解決

1 橋梁技術コンサルティング事業等による技術支援の拡大

橋梁技術コンサルティング業務の拡大

- 国内外のインフラ老朽化やインフラ技術者不足に対応するため、これまで積み重ねてきた吊構造橋梁管理者等に対する技術コンサルティング業務を拡大します。

国内外への技術者派遣、技術者育成事業や技術外販の拡充

- 国内外の長大橋等の建設・維持管理に係る技術者派遣に加え、インフラ技術者育成事業を拡充します。また、長大橋の維持管理で培った技術の外販を拡大します。

●2027年度目標

技術支援実施件数（3年間累計）：32件



維持修繕等に係る技術協力協定の締結
(広島県道路公社：安芸灘大橋)

長大吊橋の各種点検・計測、ケーブルバンド管理、補修や、ケーブル作業車製作等の特殊橋特有の業務等を継続的に実施するため、技術協力協定を締結し包括的に維持管理に貢献



斜材の安全性照査等に関する技術的助言
(長野県中野市：平成橋)

中規模斜張橋の斜材の点検・診断結果に対し、発注者支援業務を受注し、斜材の状態把握手法の提案、調査結果の評価等を行い、斜材の安全性評価及び斜張橋の健全性診断の適正化に貢献



CM業務による発注者支援
(愛媛県上島町：岩城橋)

長大斜張橋の建設プロジェクトにおいて、発注者が外注する設計・施工業務に対して専門技術者を常駐派遣し、専門の見地に基づく指導・提言・工事監督・資料作成・検査等で貢献



橋梁点検、補修計画立案による海外支援
(コンゴ民主共和国：マタディ橋)

海外の長大吊橋に対する日本国政府による無償支援工事発注のための設計業務、無償工事におけるケーブル送気システム改良工事、鋼床版舗装打換え等の補修において技術者派遣等で貢献

2 技術継承・育成・ネットワーク構築等に関する取組

長大橋や吊構造橋梁管理者等とのネットワークの深化によるプレゼンス向上

- 国内外への技術支援や技術協力を拡大するため、長大橋・吊構造橋梁管理者等との交流の機会の拡大や、長大橋情報の収集・発信を積み重ね、ネットワークの深化によりプレゼンスの向上を目指します。

国内外への技術支援人材の保有

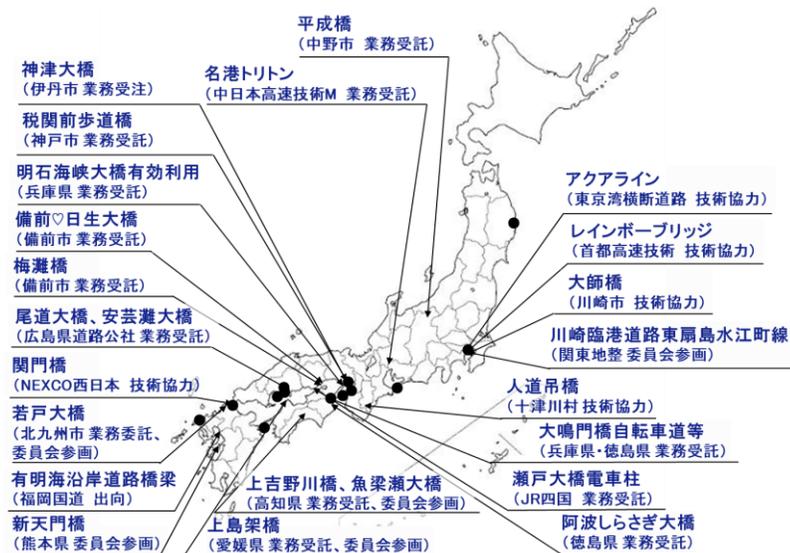
- 国や大学等との共同研究や博士号の取得支援等による長大橋ナレッジの創出、長大橋技術を客観的に評価する資格制度を確立しながら技術支援実績を積み重ね、国内外の橋梁の技術的課題の解決を実施し続けられる体制を整備します。

●2027年度目標
長大橋技術支援人材保有数：32人

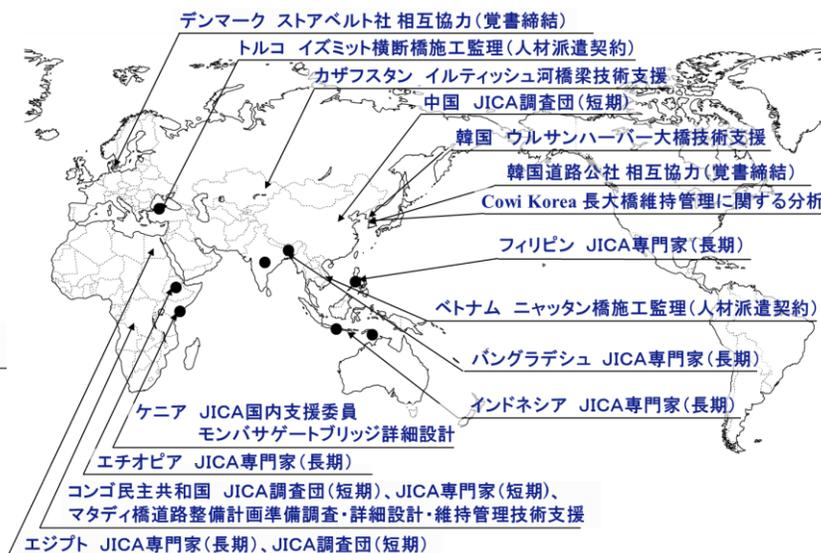


国内長大橋管理者との連絡会議

国内の実績



海外の実績



本四技報・長大橋ニュースレター

青字：2009年度～2024年度（予定／グループ会社実施分を含む） ●：2005年度～2008年度

技術支援業務の実績



5-3

2035年のビジョンを実現するための
3ヶ年のストーリー

2035年への道のり ③

サステナビリティ経営を 深めます

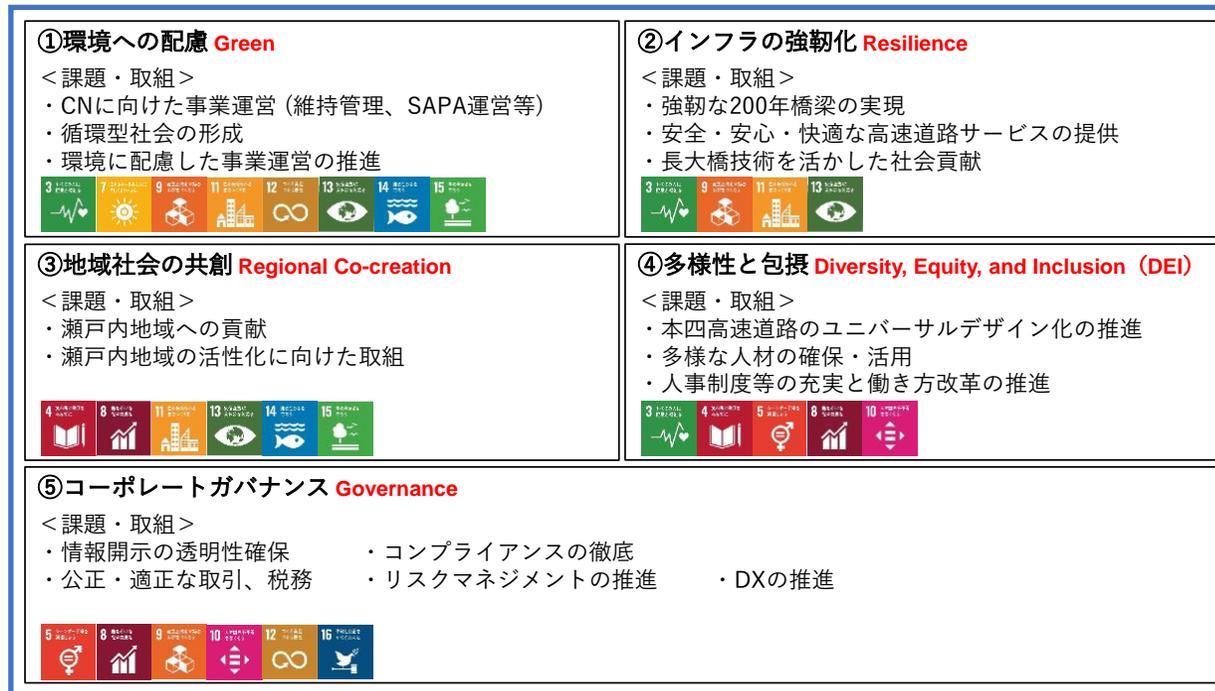
1. サステナビリティ課題への対応 P41
2. 脱炭素社会の実現に向けた事業の推進 P42
3. 持続可能な地球環境に向けた取組 P44

1. サステナビリティ課題への対応

サステナビリティの推進

- ESGの観点を踏まえた様々な課題の中で、社会からJB本四高速グループへの期待に応えるため、ステークホルダーへの影響度とJB本四高速グループにとっての重要度を踏まえた優先的な取組項目を5つのサステナビリティ重要課題（マテリアリティ）として特定し、取組を推進します。
- サステナビリティ委員会において、マテリアリティへの取組の基本方針を決定し、「カーボンニュートラルに向けた事業運営」と「瀬戸内地域の環境保全活動の促進」の2つを重点的に取り組む「重点チャレンジ」として特定し、JB本四高速グループ一丸となって取り組みます。

JB本四高速グループのマテリアリティ



JB本四高速グループのマテリアリティ

取締役会

基本方針、活動及び
その対応方針の報告等

意見のフィードバック

サステナビリティ委員会

- 本四高速の社長を委員長とし、本四高速の役員、幹部社員及び全グループ会社の社長で構成
- サステナビリティ課題への取組の基本方針、各部会から報告を受けた対応状況等について審議

対応状況や活動の報告等

報告内容への意見

カーボンニュートラル推進部会

<関連マテリアリティ>

①環境への配慮
「Green」

地域保全活動促進部会

<関連マテリアリティ>

①環境への配慮
「Green」

③地域社会の共創
「Regional Co-creation」

サステナビリティ委員会の運営方針

2. 脱炭素社会の実現に向けた事業の推進

カーボンニュートラルの戦略的な推進

- 「JB本四高速グループカーボンニュートラル推進戦略」（2024年3月策定）に基づき、グループ一丸となって温室効果ガス排出量削減に取り組み、高速道路を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、経済の発展と生活の向上に寄与してまいります。

Scope1、2のCO₂排出量削減

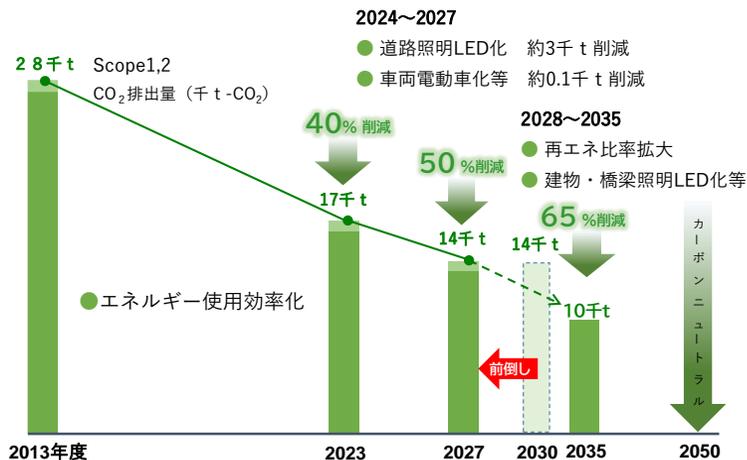
- 2013年度を基準としたCO₂排出量半減時期について、カーボンニュートラル推進戦略に定めた2030年度から3年前倒しし、2027年度の達成を目指します。
- 事業活動によるCO₂排出量（Scope1とScope2）の約9割を占める電力使用に伴うCO₂を削減するため、道路照明のLED化を完了するとともに、設備器具等の電力使用を効率化します。また、グループが保有する車両の電動化を進めます。これらにより、CO₂排出量を2027年度までに約3千トン削減します。
- さらに、再生可能エネルギーの活用促進、PPAを含めた効率的な再生可能エネルギー創出手法の検討・導入により、電力の脱炭素化を推進します。

※電動車：電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリット自動車、ハイブリット自動車

●2027年度目標
CO₂排出量削減（2013年度比）：50%



カーボンニュートラル推進戦略の策定



CO₂排出量の削減イメージ



従来のポール照明



橋梁用広スパン低位置道路照明

新規開発LED道路照明（橋梁用広スパン低位置照明器具）



PHEVベースの維持管理用作業車

維持修繕を通じて排出するScope 3のCO₂の削減

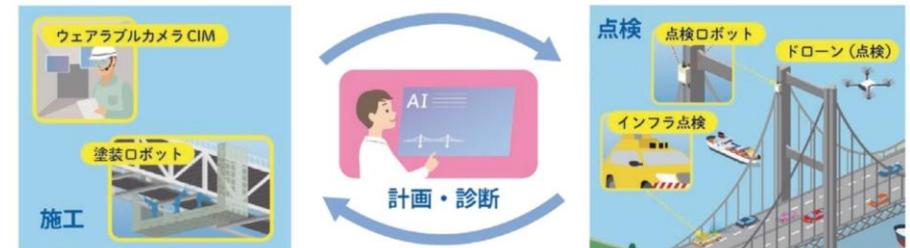
- 耐久性の高い材料や新技術の積極的採用、長大橋維持管理技術の高度化・効率化、「200年橋梁」を目指した予防保全を基本とした確実な維持管理によるインフラの長寿命化等を推進し、ライフサイクル全体における低炭素化に取り組みます。
- 取引先の脱炭素化の取組を促進するため、脱炭素化取組を評価する調達制度を導入します。

道路交通を通じて排出するScope3のCO₂の削減

- EV急速充電設備を拡充します。
- 交通渋滞の抑制・緩和などの交通の円滑化に取り組みます。

脱炭素社会実現への貢献

- 国内外長大橋等への技術支援を通じて、維持管理の効率化、長寿命化を実現し、CO₂ 排出削減に貢献します。
- 瀬戸内地域の再生可能エネルギーのポテンシャル向上に向けて、本四高速道路を活用した電力系統整備及び水素等パイプライン整備に貢献します。
- 地域再生可能エネルギーとの連携を検討し、再生エネルギー活用促進と地域活性化に貢献します。
- 環境保全活動への参画など地域と連携した取組による社員の意識醸成、異業種を含めた企業等と連携により脱炭素社会の実現に貢献します。



長大橋維持管理技術の高度化・効率化



太陽光発電パネル



EV充電器の整備



海外技術者への技術指導

3. 持続可能な地球環境に向けた取組

●2027年度目標

環境保全活動延べ人数：200人

地域で実施されるプロジェクトとの連携強化

- 瀬戸内地域の団体や住民との交流による地域清掃活動など、地域の活性化につながる行事やプロジェクトへ積極的に参加することで、環境保全活動の相互理解に努めます。

せとうち島塾の深化による教育・啓発活動の強化

- 瀬戸内地域の島しょ部における人口減少問題等の様々な課題の解決、SDGsの啓発を目的に開催する環境教育プログラム「せとうち島塾」を深化させ、歴史や地域に根差した伝統・文化に関する講座を地域の方々の協力を得て開催し、島しょ部地域のさらなる理解、繋がりを深めます。

瀬戸内地域の島々の魅力発信

- 瀬戸内地域の多様な主体と連携し、瀬戸内地域の島々との交流、SDGsをテーマにした学びの場として「せとうち島旅フェス」を与島PAにおいて持続的に開催し、与島を拠点とした島々を巡るクルーズ、環境保全に関するワークショップや多様な情報発信により、島々の魅力を広く周知し持続可能な地域環境づくりに貢献します。



海ごみ調査活動



山道の整備



潮だまりの生物環境教育



島イベントにおける島々の魅力発信



5-3

2035年のビジョンを実現するための
3ヶ年のストーリー

2035年への道のり ④

魅力と誇りに満ちた
企業グループに成長します

1. 人的資本経営による人材力・組織力の強化 P46
2. グループ経営の高度化 P47
3. 企業ブランド力の向上 P50
4. 多様なパートナーとの連携 P51

1. 人的資本経営による人材力・組織力の強化

社員の成長を目指した人事制度の確立

- 対話によるコミュニケーションの機会を創出し、キャリアや担当業務に対する社員の不安等の解消・軽減を図ります。
- ビジネス環境の変化に対応し、体系的な成長支援、自律的な学びの機会創出、組織活性化による人材の成長に取り組めます。
- 社員エンゲージメントの把握・分析スキームを確立し、経営戦略に反映します。

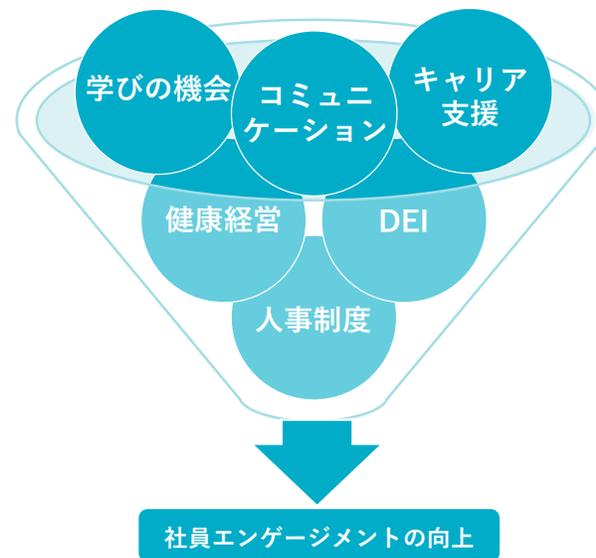
※社員：JB本四高速グループで働く従業員

●2027年度目標

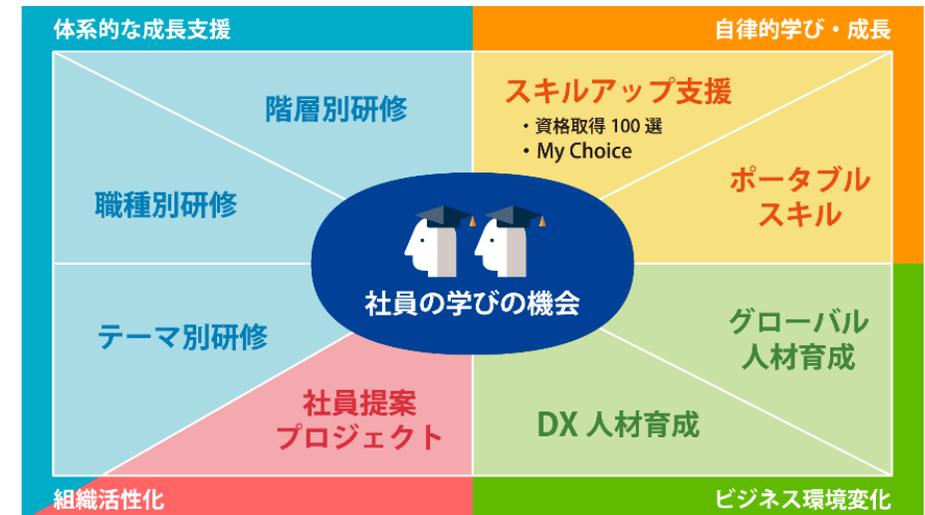
社員エンゲージメント指数（2025年度比）：10%アップ



健康的で安心して働ける職場環境の構築



社員エンゲージメントの向上



学びの機会創出



対話を通じたキャリア形成支援・企業風土の醸成

2. グループ経営の高度化

1 関連事業の拡大によるグループの成長

既存事業の確実な実施

- 道路や鉄道の受託事業、駐車場事業をグループ一体となって確実に取り組みます。また、橋の科学館やインフラツアーについてシナジー効果を高めた一体運営を実施するとともに、新たな事業展開を目指し、更なる収益の拡大を図ります。

保有不動産の有効活用の推進

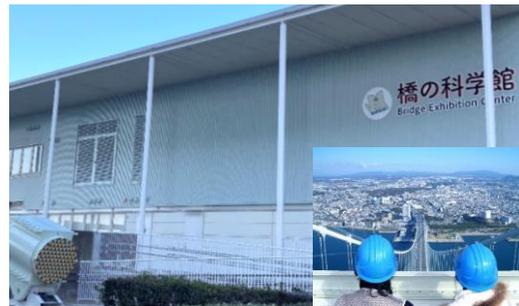
- 社屋や社宅の跡地における賃貸事業の展開など、会社で保有する不動産の有効活用を推進します。

新たな地域活性化や貢献事業の創出

- 社会や地域の課題把握、事業化や手法の検討、専門人材の確保等の方向性を定める関連事業戦略を踏まえ、新規事業を展開し、人・物の交流、瀬戸内地域に関係を持つ人々で賑わう瀬戸内地域の実現に貢献します。また、瀬戸内地域の課題解決に向けた活動の深化や新事業展開により、瀬戸内地域の課題解決に貢献します。



道路受託事業



橋の科学館とブリッジワールドの一体運営



保有不動産の有効活用の推進

●2027年度目標

関連事業営業収益（連結）：25 億円※

●2027年度目標

関連事業営業収益率（連結）：18 %※

※受託事業を除く

これまでに積み重ねた本四間の交流
(本四架橋による効果)

人口減少、高齢化、市場規模の縮小などの
課題克服への貢献



時流に応じた地域への貢献
(サステナビリティ、脱炭素等への対応)

瀬戸内地域の活性化

本四高速道路の交通・管理だけでなく、
人と人、企業と企業、情報と情報をつなぐ
「架け橋事業」の展開

架け橋事業による瀬戸内地域の活性化の方向性

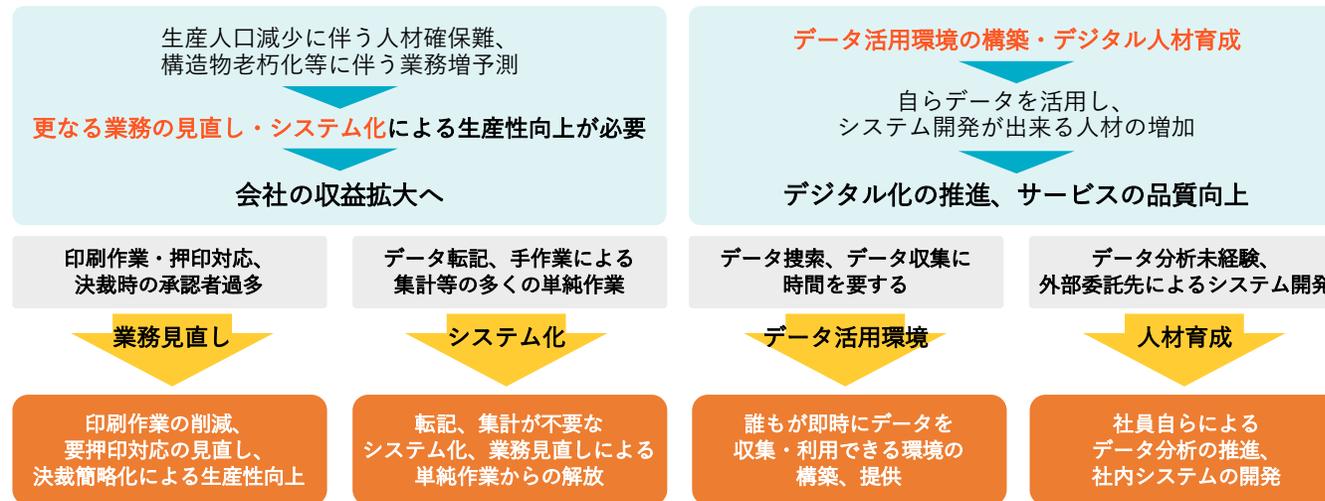
2 業務効率化による生産性向上

デジタル化と情報共有の迅速化による業務効率化

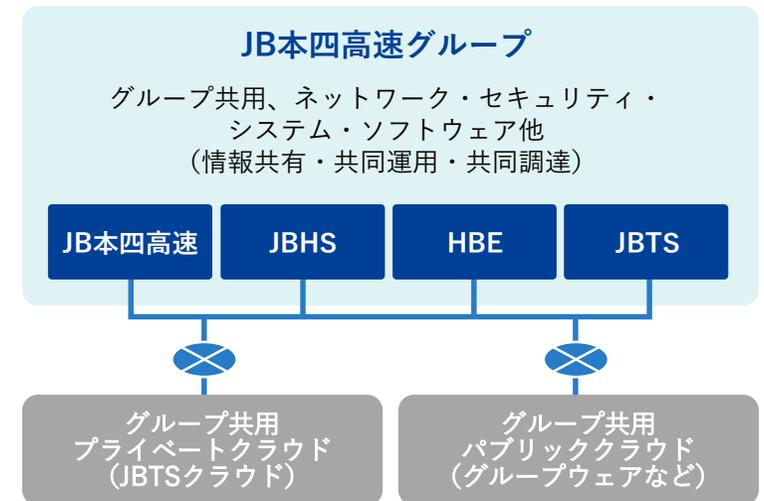
- 既存の業務プロセスの見直しやデジタル化を推進するとともに、電子決裁システム・ワークフローの刷新、予算管理システムの導入、会計等の基幹システムの構築を通じて、業務の見える化と情報共有の迅速化を図ります。これにより、更なる業務効率化と生産性の向上を実現し、既存事業の高度化や新規事業の拡大を目指します。
- デジタル化の推進にあたり、データ活用環境の構築及びデータ利活用を考え、システム開発を推進できるデジタル人材を育成することでサービスの品質向上を図ります。
- 各部署の業務改善に関するアイデアを共有することで、更なる業務効率化を図ります。

グループのシステム統合による業務効率化

- セキュリティ・ネットワーク・ヘルプデスク等のグループ内情報システムを標準化、一元化、統合することで、グループ全体の運用管理の効率化、セキュリティ対策の最適化、運用コスト低減等を図ります。
- 連結決算システムの導入により、グループ経営分析等の高度化を図ります。



DX推進の方向性



グループシステム統合の方向性

3 グループガバナンスの強化

取締役会の実効性向上

- 取締役会がその役割と責務を実効的に果たしていることを自己評価し、取締役会の運営を向上する取組を行います。

情報セキュリティマネジメントの強化

- グループ全体でのセキュリティ強化を図るため、最新のセキュリティ対策を常に適用・維持するとともに、継続的な教育プログラムの実施とインシデントレスポンスの迅速化を推進します。また、グループ各社のセキュリティ体制を一層強化し、リスク低減に努めます。

内部監査機能の向上

- グループ会社独自に行う内部監査に加え、親会社監査部門によるグループ会社監査を実施するなど、内部監査部門の連携を強化し、グループガバナンスを強化します。

リスクマネジメントの高度化

- グループが抱えるリスクを適切に管理し、グループの損害を防止・軽減するとともに、社会に及ぼす影響を適切に評価し対応策を講じます。

コンプライアンスの強化

- 全ての役員及び社員等が法令を遵守することはもとより、社内規程を遵守し、社会規範を尊重し倫理にかなった行動ができるよう、コンプライアンスに関する講演会や職場討議を実施するなどコンプライアンス意識の向上を図ります。



3. 企業ブランド力の向上

広報発信力の強化

- 公式ホームページ、SNSや情報誌「瀬戸マーレ」等のコンテンツを充実させ、本四高速道路や会社情報、瀬戸内地域の魅力発信に取り組みます。
- 事業活動の理解促進を図るため、積極的なニュースバリューの提供や記者懇談会の開催により、マスメディアなどを通じて情報を広く発信し、JB本四高速グループの未来を担う人材をはじめとするステークホルダーの皆様へ届けることで、企業ブランド力の向上を目指します。

顧客体験価値の向上

- お客様からのご意見や要望を迅速かつ正確に把握し、グループ内で共有します。そして、具体的な改善策を検討・実施することで、サービスの質を向上させます。また、この取組をホームページに掲載するなどして、広くステークホルダーの皆様と共有します。
- 社員のCS意識を醸成・向上させるため、講演会や研修を実施し、お客様の期待に応えます。

●2027年度目標

総合顧客満足度：4.4 ポイント



JB本四高速ホームページ



本州四国連絡橋のシンボルキャラクターです。11月28日生まれ。身長200cm、体重120kgの寸胴短足。イベント情報等を発信します。返信に対して回答はしませんのでご了承ください。

◎ せとうち @jb-honshi.co.jp 2010年5月からXを利用しています

9,450 フォロー中 1.1万 フォロワー

SNSによる発信
(本州四国連絡橋シンボルキャラクター「わたる」のX)



情報誌「瀬戸マーレ」



記者懇談会での現場案内



講演会の開催

4. 多様なパートナーとの連携

協働・共創による価値創出

- 国、地方公共団体をはじめ、地域の経済・観光団体、教育機関、企業、海外政府など、多様なパートナーとの連携を強化し、各種取組において協働・共創することにより、持続的な発展に貢献します。



国・地方公共団体・経済団体等による協議会の開催
(環瀬戸内海地域交流促進協議会)



バス事業者と連携したイベントの開催
(鴻ノ池SAで開催したバスまつり)



教育委員会と連携した体験学習
(坂田市・ふるさと理解推進事業)



技術展における技術情報発信
(ハイウェイクノフェアへの出展)



大学と連携した技術セミナーの開催
(京都大学経営管理大学院とのジョイントセミナー)



コンソーシアム参加団体による現場見学会
(自動点検・補修技術開発コンソーシアム)



学術機関との共同研究における現地調査



海外における技術セミナーの実施
(カンボジア王国での開催)

2027年度数値目標一覧

2035年への道のり	項目	2027年度目標	2024年度見通し	備考
安全・安心・快適を追求し本四間の移動を支えます	暫定的な整備手法による橋梁耐震補強完了率	86 %	81 %	P16
	インセンティブ助成認定件数（3年間累計）	3 件	3 件	P19
	快適走行路面率	96 %	96 %	P20
	XR技術を活用した長大橋点検数（3年間累計）	5 橋	0 橋	P24
	渋滞損失時間	3 万台・時	6 万台・時(2023年度実績)	P27
	死傷事故率	2.9 件/億台キロ	3.0 件/億台キロ	P28
	逆走事故件数	0 件	0 件	P28
	通行止め時間（災害・悪天候除く）	0.5 時間	0.9 時間	P28
	工事における重大事故件数（3年間累計）	0 件	1 件(2022-2024年度)	P29
	ETC2.0利用率	38 %	32 %	P30
瀬戸内地域の発展と橋梁の課題解決に貢献します	年間利用台数	46.5 百万台	45.5 百万台	P31
	本州四国間の交流人口	6,675 万人	5,865 万人(2023年度実績)	P34
	技術支援実施件数（3年間累計）	32 件	24 件(2022-2024年度)	P38
サステナビリティ経営を深めます	長大橋技術支援人材保有数	32 人	27 人	P39
	CO ₂ 排出量削減（2013年度比）	50 %	40 % (2023年度実績)	P42
魅力と誇りに満ちた企業グループに成長します	環境保全活動延べ人数	200 人	130 人	P44
	社員エンゲージメント指数（2025年度比）	10 %増	—（2025年度より調査開始）	P46
	関連事業営業収益（連結）※受託事業を除く	25 億円・税抜	20 億円・税抜(2023年度実績)	P47
	関連事業営業利益率（連結）※受託事業を除く	18 %	14 %	P47
	総合顧客満足度	4.4 ポイント	4.3 ポイント	P50

本四高速グループ

 本四高速 本州四国連絡高速道路株式会社

 JBハイウェイサービス株式会社

 本四高速道路ブリッジエンジニアリング株式会社

 JBTS JBトールシステム株式会社